

みずほ銀行の業績と財務の状況

54 経営指標

直近の連結会計年度における主要な業務の状況を示す指標
直近の事業年度における主要な業務の状況を示す指標(単体)

56 連結決算データファイル

- 56 中間連結財務諸表
(1)中間連結貸借対照表
(2)中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書
(3)中間連結株主資本等変動計算書
(4)中間連結キャッシュ・フロー計算書
○注記事項(2024年度中間期)
- 67 セグメント情報等
(5)セグメント情報

71 単体決算データファイル

- 71 中間財務諸表
(1)中間貸借対照表
(2)中間損益計算書
(3)中間株主資本等変動計算書
○注記事項(2024年度中間期)
- 78 時価情報
(4)有価証券及び金銭の信託の時価等
○有価証券
○金銭の信託
○その他有価証券評価差額金
(5)デリバティブ取引の時価等
- 83 損益
(6)国内業務部門・国際業務部門別収支(業務粗利益)の内訳
(7)資金運用・調達勘定の平均残高、利息、利回り
(8)受取・支払利息の分析

86 預金

- (9)預金の種類別残高
(10)定期預金の残存期間別残高

87 貸出

- (11)貸出金の科目別残高
(12)貸出金の残存期間別残高
(13)貸出金の担保別内訳
(14)支払承諾見返の担保別内訳
(15)貸出金の使途別残高
(16)中小企業等に対する貸出金残高

89 証券

- (17)有価証券の種類別残高
(18)有価証券の残存期間別残高

90 諸比率

- (19)利益率
(20)利鞘
(21)貸出金の預金・債券に対する比率(預貸率)
(22)有価証券の預金・債券に対する比率(預証率)

91 店舗等

- (23)店舗数等
(24)自動機器設置台数

91 資本

- (25)大株主の状況

■直近の連結会計年度における主要な業務の状況を示す指標

(単位：億円)

科目	2022年度中間期	2022年度	2023年度中間期	2023年度	2024年度中間期
連結経常収益	25,481	51,076	39,291	80,760	41,183
連結経常利益	4,115	7,216	5,223	8,065	6,599
親会社株主に帰属する中間(当期)純利益	3,066	5,163	3,564	5,671	5,062
連結(中間)包括利益	△1,001	2,025	4,423	11,342	5,528
連結純資産額	75,090	78,035	77,272	84,180	84,718
連結総資産額	2,330,999	2,324,064	2,461,792	2,552,738	2,519,541
有価証券残高	378,988	368,043	440,580	375,304	374,799
貸出金残高	900,922	872,309	902,195	916,405	906,903
預金残高(含む譲渡性預金)	1,609,763	1,611,000	1,617,687	1,685,821	1,648,942
連結ベースの1株当たり純資産額	462,013.82円	480,185.08円	475,264.98円	517,981.86円	521,199.39円
連結ベースの1株当たり中間(当期)純利益金額	18,987.59円	31,968.83円	22,068.84円	35,115.47円	31,345.57円
連結ベースの潜在株式調整後 1株当たり中間(当期)純利益金額	18,987.56円	31,968.78円	22,068.80円	35,115.42円	31,345.52円
連結総自己資本比率(国際統一基準) ^(注1)	15.26%	14.94%	14.99%	15.76%	17.71%
連結Tier1比率(国際統一基準) ^(注1)	13.15%	12.78%	12.87%	13.60%	15.30%
連結普通株式等Tier1比率(国際統一基準) ^(注1)	10.68%	10.51%	10.43%	11.26%	12.35%
営業活動によるキャッシュ・フロー	△43,244	69,832	△2,586	38,275	△18,204
投資活動によるキャッシュ・フロー	56,917	65,993	△61,026	21,761	2,965
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,359	480	△4,518	△5,620	△1,013
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	504,066	622,297	569,040	693,641	671,783
従業員数 ^(注2)	32,615人	32,238人	32,793人	33,154人	33,262人

注) 1. 連結総自己資本比率、連結Tier1比率及び連結普通株式等Tier1比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく平成18年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しています。

2. 従業員数は、連結会社各社において、それぞれ社外への出向者を除き、社外から受け入れた出向者を含んでいます。また、海外の現地採用者を含み、嘱託及び臨時従業員を含んでいません。

■直近の事業年度における主要な業務の状況を示す指標(単体)

(単位：億円)

科目	2022年度中間期	2022年度	2023年度中間期	2023年度	2024年度中間期
経常収益	15,221	36,651	27,348	61,093	32,738
実質業務純益	3,181	5,437	3,427	6,611	4,316
コア業務純益 ^(注1)	3,337	7,275	3,322	7,001	3,633
コア業務純益（投資信託解約損益を除く）	3,153	7,039	3,170	6,739	3,550
業務純益	2,768	4,984	3,427	6,445	4,316
経常利益	3,220	5,591	3,785	5,456	5,174
中間(当期)純利益	2,378	3,961	2,508	3,721	4,006
資本金	14,040	14,040	14,040	14,040	14,040
(発行済株式総数)					
（普通株式	（ 16,151千株	（ 16,151千株	（ 16,151千株	（ 16,151千株	（ 16,151千株
第二回第四種優先株式	64千株	64千株	64千株	64千株	64千株
第八回第八種優先株式	85千株	85千株	85千株	85千株	85千株
第十一回第十三種優先株式	3,609千株	3,609千株	3,609千株	3,609千株	3,609千株
純資産額	63,118	66,508	63,210	68,865	68,133
総資産額	2,321,144	2,262,771	2,404,163	2,457,174	2,370,947
有価証券残高	383,016	371,102	443,416	378,093	376,783
貸出金残高	898,883	872,803	903,999	918,840	897,260
預金残高(含む譲渡性預金)	1,582,300	1,584,301	1,588,040	1,656,583	1,618,013
1株当たり配当額					
普通株式	—円	31,969円	—円	30,957円	—円
第二回第四種優先株式	—円	42,000円	—円	42,000円	—円
第八回第八種優先株式	—円	47,600円	—円	47,600円	—円
第十一回第十三種優先株式	—円	16,000円	—円	16,000円	—円
単体総自己資本比率(国際統一基準) ^(注2)	14.70%	14.48%	14.39%	15.21%	17.15%
単体Tier1比率(国際統一基準) ^(注2)	12.43%	12.18%	12.13%	12.93%	14.57%
単体普通株式等Tier1比率(国際統一基準) ^(注2)	9.80%	9.78%	9.51%	10.39%	11.35%
従業員数 ^(注3)	25,163人	24,652人	24,838人	24,784人	24,452人

注) 1. コア業務純益は、「実質業務純益」から「国債等債券損益」を差し引いて算出しています。

2. 単体総自己資本比率、単体Tier1比率及び単体普通株式等Tier1比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく平成18年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しています。

3. 従業員数は、行外への出向者を除き、行外から受け入れた出向者を含んでいます。また、海外の現地採用者を含み、執行役員、嘱託及び臨時従業員を含んでいません。

当行の中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結株主資本等変動計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、EY新日本有限責任監査法人の監査証明を受けています。

■中間連結財務諸表

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

科目	2023年度中間期 (2023年9月30日現在)	2024年度中間期 (2024年9月30日現在)
(資産の部)		
現金預け金	58,230,174	69,054,222
コールローン及び買入手形	1,720,292	1,129,449
買現先勘定	9,824,609	16,435,137
債券貸借取引支払保証金	155,948	191,888
買入金銭債権	4,085,858	3,674,670
特定取引資産	12,257,943	11,529,693
金銭の信託	505	505
有価証券	44,058,019	37,479,915
貸出金	90,219,566	90,690,391
外国為替	2,575,893	2,198,675
金融派生商品	3,820,349	2,827,537
その他資産	7,701,440	5,376,584
有形固定資産	943,679	931,786
無形固定資産	440,778	595,908
退職給付に係る資産	562,744	566,620
繰延税金資産	288,624	110,786
支払承諾見返	9,998,329	9,880,720
貸倒引当金	△705,531	△720,319
投資損失引当金	△3	△5
資産の部合計	246,179,225	251,954,169

(単位：百万円)

科目	2023年度中間期 (2023年9月30日現在)	2024年度中間期 (2024年9月30日現在)
(負債の部)		
預金	144,409,401	153,154,480
譲渡性預金	17,359,334	11,739,746
コールマネー及び売渡手形	909,425	2,073,752
売現先勘定	28,731,860	32,624,513
債券貸借取引受入担保金	171,335	154,415
コマーシャル・ペーパー	1,557,579	1,005,716
特定取引負債	6,851,644	5,685,902
借入金	13,776,376	14,652,493
外国為替	911,000	1,163,673
短期社債	55,889	135,612
社債	1,688,952	1,953,525
金融派生商品	5,021,456	4,156,053
その他負債	6,823,313	4,891,823
賞与引当金	60,422	85,044
変動報酬引当金	401	293
退職給付に係る負債	7,163	7,898
役員退職慰労引当金	279	190
貸出金売却損失引当金	11,536	8,761
偶発損失引当金	19,290	16,411
睡眠預金払戻損失引当金	11,565	8,416
債券払戻損失引当金	6,272	23,718
繰延税金負債	11,133	12,737
再評価に係る繰延税金負債	57,986	46,410
支払承諾	9,998,329	9,880,720
負債の部合計	238,451,951	243,482,314
(純資産の部)		
資本金	1,404,065	1,404,065
資本剰余金	2,183,779	2,184,345
利益剰余金	3,475,789	3,719,016
株主資本合計	7,063,633	7,307,427
その他有価証券評価差額金	361,260	840,530
繰延ヘッジ損益	△303,965	△310,341
土地再評価差額金	127,792	101,564
為替換算調整勘定	308,470	335,281
退職給付に係る調整累計額	119,040	144,259
在外関係会社における債務評価調整額	48	△527
その他の包括利益累計額合計	612,647	1,110,766
非支配株主持分	50,992	53,660
純資産の部合計	7,727,273	8,471,855
負債及び純資産の部合計	246,179,225	251,954,169

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

中間連結損益計算書

(単位：百万円)

科目	2023年度中間期 (2023年4月 1 日から 2023年9月30日まで)	2024年度中間期 (2024年4月 1 日から 2024年9月30日まで)
経常収益	3,929,143	4,118,350
資金運用収益	2,626,807	2,934,738
(うち貸出金利息)	(1,348,903)	(1,367,466)
(うち有価証券利息配当金)	(289,915)	(427,575)
役務取引等収益	372,787	391,320
特定取引収益	698,208	440,957
その他業務収益	137,137	166,272
その他経常収益	94,202	185,061
経常費用	3,406,798	3,458,425
資金調達費用	2,181,796	2,457,495
(うち預金利息)	(833,678)	(874,378)
役務取引等費用	88,512	111,718
特定取引費用	496,235	—
その他業務費用	23,390	159,043
営業経費	562,686	633,991
その他経常費用	54,176	96,176
経常利益	522,344	659,925
特別利益	23,958	45,924
特別損失	1,245	4,141
税金等調整前中間純利益	545,057	701,708
法人税、住民税及び事業税	128,136	213,028
法人税等調整額	59,981	△17,527
法人税等合計	188,117	195,500
中間純利益	356,939	506,207
非支配株主に帰属する中間純利益又は 非支配株主に帰属する中間純損失(△)	493	△72
親会社株主に帰属する中間純利益	356,446	506,280

中間連結包括利益計算書

(単位：百万円)

科目	2023年度中間期 (2023年4月 1 日から 2023年9月30日まで)	2024年度中間期 (2024年4月 1 日から 2024年9月30日まで)
中間純利益	356,939	506,207
その他の包括利益	85,369	46,657
その他有価証券評価差額金	△116,951	31,537
繰延ヘッジ損益	58,457	△6,301
為替換算調整勘定	152,264	24,658
退職給付に係る調整額	△22,941	△12,324
在外関係会社における債務評価調整額	28	△75
持分法適用会社に対する持分相当額	14,511	9,163
中間包括利益	442,309	552,864
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	438,766	551,972
非支配株主に係る中間包括利益	3,543	892

(3) 中間連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

科目	2023年度中間期 (2023年4月1日から 2023年9月30日まで)			
	株主資本			
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	株主資本 合計
当期首残高	1,404,065	2,183,779	3,636,046	7,223,891
会計方針の変更による 累積的影響額			△1,883	△1,883
会計方針の変更を反映した 当期首残高	1,404,065	2,183,779	3,634,162	7,222,007
当中間期変動額				
剰余金の配当			△516,349	△516,349
親会社株主に帰属する 中間純利益			356,446	356,446
土地再評価差額金の取崩			1,529	1,529
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)				
当中間期変動額合計	—	—	△158,373	△158,373
当中間期末残高	1,404,065	2,183,779	3,475,789	7,063,633

(単位：百万円)

科目	2023年度中間期 (2023年4月 1 日から 2023年9月30日まで)							非支配株主 持分	純資産 合計
	その他の包括利益累計額								
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に 係る調整 累計額	在外関係会社 における債務 評価調整額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	480,836	△362,347	129,321	141,834	142,192	19	531,857	47,764	7,803,513
会計方針の変更による 累積的影響額							—		△1,883
会計方針の変更を反映した 当期首残高	480,836	△362,347	129,321	141,834	142,192	19	531,857	47,764	7,801,629
当中間期変動額									
剰余金の配当									△516,349
親会社株主に帰属する 中間純利益									356,446
土地再評価差額金の取崩									1,529
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)	△119,575	58,381	△1,529	166,635	△23,151	28	80,789	3,227	84,017
当中間期変動額合計	△119,575	58,381	△1,529	166,635	△23,151	28	80,789	3,227	△74,356
当中間期末残高	361,260	△303,965	127,792	308,470	119,040	48	612,647	50,992	7,727,273

(単位：百万円)

科目	2024年度中間期 (2024年4月 1 日から 2024年9月30日まで)			
	株主資本			
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	株主資本 合計
当期首残高	1,404,065	2,184,345	3,687,425	7,275,836
当中間期変動額				
剰余金の配当			△500,004	△500,004
親会社株主に帰属する 中間純利益			506,280	506,280
土地再評価差額金の取崩			25,315	25,315
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)				
当中間期変動額合計	—	—	31,591	31,591
当中間期末残高	1,404,065	2,184,345	3,719,016	7,307,427

(単位：百万円)

科目	2024年度中間期 (2024年4月 1 日から 2024年9月30日まで)								
	その他の包括利益累計額							非支配株主 持分	純資産 合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に 係る調整 累計額	在外関係会社 における債務 評価調整額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	809,015	△303,946	126,879	302,058	156,833	△452	1,090,389	51,826	8,418,052
当中間期変動額									
剰余金の配当									△500,004
親会社株主に帰属する 中間純利益									506,280
土地再評価差額金の取崩									25,315
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)	31,514	△6,395	△25,315	33,222	△12,574	△75	20,376	1,834	22,210
当中間期変動額合計	31,514	△6,395	△25,315	33,222	△12,574	△75	20,376	1,834	53,802
当中間期末残高	840,530	△310,341	101,564	335,281	144,259	△527	1,110,766	53,660	8,471,855

(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科目	2023年度中間期 (2023年4月 1 日から 2023年9月30日まで)	2024年度中間期 (2024年4月 1 日から 2024年9月30日まで)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	545,057	701,708
減価償却費	64,238	73,305
減損損失	294	854
のれん償却額	169	1,961
持分法による投資損益(△は益)	△19,641	△20,523
貸倒引当金の増減(△)	△26,672	△56,571
投資損失引当金の増減額(△は減少)	1	0
貸出金売却損失引当金の増減額(△は減少)	△3,513	115
偶発損失引当金の増減(△)	3,004	△2,842
賞与引当金の増減額(△は減少)	△36,151	△43,483
変動報酬引当金の増減額(△は減少)	△355	△507
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	27,608	△22,519
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△78	263
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△31	△63
睡眠預金払戻損失引当金の増減(△)	△1,415	△1,454
債券払戻損失引当金の増減(△)	△1,526	△1,407
資金運用収益	△2,626,807	△2,934,738
資金調達費用	2,181,796	2,457,495
有価証券関係損益(△)	△52,999	△131,810
金銭の信託の運用損益(△は運用益)	△0	△0
為替差損益(△は益)	△400,277	424,324
固定資産処分損益(△は益)	△4,225	△32,834
退職給付制度改定関連損益(△は益)	—	△6,368
退職給付信託返還損益(△は益)	△18,782	△3,434
特定取引資産の純増(△)減	△3,040,372	△440,422
特定取引負債の純増減(△)	1,844,956	291,137
金融派生商品資産の純増(△)減	△1,590,324	△247,362
金融派生商品負債の純増減(△)	2,222,179	350,277
貸出金の純増(△)減	432,542	103,212
預金の純増減(△)	△6,742,225	△3,415,787
譲渡性預金の純増減(△)	3,360,165	765,278
借入金(劣後特約借入金を除く)の純増減(△)	502,077	196,574
預け金(中央銀行預け金を除く)の純増(△)減	31,010	△145,383
コールローン等の純増(△)減	△1,360,267	△1,220,572
債券貸借取引支払保証金の純増(△)減	858	△3,436
コールマネー等の純増減(△)	4,422,513	2,164,407
コマーシャル・ペーパーの純増減(△)	△438,587	△94,194
債券貸借取引受入担保金の純増減(△)	78,119	115,638
外国為替(資産)の純増(△)減	27,529	△13,958
外国為替(負債)の純増減(△)	190,831	193,363
短期社債(負債)の純増減(△)	14,747	45,876
普通社債発行及び償還による増減(△)	72,341	266,542
資金運用による収入	2,524,306	2,923,335
資金調達による支出	△2,174,332	△2,584,613
その他	△120,760	△1,384,298
小計	△112,996	△1,732,914
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△145,654	△87,542
営業活動によるキャッシュ・フロー	△258,651	△1,820,456

(右上へ続く)

(単位：百万円)

科目	2023年度中間期 (2023年4月 1 日から 2023年9月30日まで)	2024年度中間期 (2024年4月 1 日から 2024年9月30日まで)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△45,498,013	△38,116,196
有価証券の売却による収入	18,815,093	26,521,798
有価証券の償還による収入	20,657,015	11,927,932
有形固定資産の取得による支出	△23,498	△26,846
無形固定資産の取得による支出	△62,844	△94,522
有形固定資産の売却による収入	9,642	86,512
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△2,130
投資活動によるキャッシュ・フロー	△6,102,605	296,547
財務活動によるキャッシュ・フロー		
劣後特約付借入れによる収入	1,029,851	904,213
劣後特約付借入金の返済による支出	△965,075	△505,640
非支配株主からの払込みによる収入	23	330
配当金の支払額	△516,349	△500,004
非支配株主への配当金の支払額	△333	△254
財務活動によるキャッシュ・フロー	△451,884	△101,355
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,487,423	△560,513
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△5,325,717	△2,185,778
現金及び現金同等物の期首残高	62,229,787	69,364,170
現金及び現金同等物の中間期末残高	56,904,069	67,178,392

○注記事項(2024年度中間期)

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

- (1) 連結子会社 189社
- 主要な会社名
Mizuho Americas LLC
Mizuho Securities USA LLC
みずほ信用保証株式会社
- (連結の範囲の変更)
Asset Management One USA Inc.他24社は資本再編等により、当中間連結会計期間から連結の範囲に含めております。
みずほEBサービス株式会社他16社は清算により、子会社に該当しないことになったことから、当中間連結会計期間より連結の範囲から除外しております。

(2) 非連結子会社

該当ありません。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の非連結子会社

該当ありません。

(2) 持分法適用の関連会社

16社

主要な会社名
株式会社オリエントコーポレーション
Joint Stock Commercial Bank for Foreign Trade of Vietnam

(持分法適用の範囲の変更)
Japan Blue M&Aアドバイザリー株式会社は新規設立により、当中間連結会計期間から持分法適用の範囲に含めております。

(3) 持分法非適用の非連結子会社

該当ありません。

(4) 持分法非適用の関連会社

Pec International Leasing Co., Ltd.

持分法非適用の関連会社は、中間純損益(持分に見合う額)、利益剰余金(持分に見合う額)及びその他の包括利益累計額(持分に見合う額)等からみて、持分法適用の範囲から除外しても中間連結財務諸表に重要な影響を与えないため、持分法適用の範囲から除外しております。

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

(1) 連結子会社の中間決算日は次の通りであります。

6月末日 34社
9月末日 155社

(2) 6月末日を中間決算日とする子会社のうち3社については、中間連結決算日現在で実施した仮決算に基づく中間財務諸表により連結しております。またその他の子会社については、それぞれの中間決算日の中間財務諸表により連結しております。

中間連結決算日と上記の中間決算日との間に生じた重要な取引については、必要な調整を行っております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 売買目的有価証券に準じた貸出債権の評価基準及び収益・費用の計上基準

貸出債権のうちトレーディング目的で保有するものについては、売買目的有価証券に準じて、取引の約定時点を基準として中間連結貸借対照表上「買入金銭債権」に計上するとともに、当該貸出債権に係る買入金銭債権の評価は、中間連結決算日の時価により行っております。また、当該貸出債権からの当中間連結会計期間中の受取利息及び売却損益等に、前連結会計年度末と当中間連結会計期間末における評価損益の増減額を加えた損益を、中間連結損益計算書上「その他業務収益」及び「その他業務費用」に計上しております。

(2) 特定取引資産・負債の評価基準及び収益・費用の計上基準

金利、通貨の価格、金融商品市場における相場その他の指標に係る短期的な変動、市場間の格差等を利用して利益を得る等の目的(以下「特定取引目的」という)の取引については、取引の約定時点を基準とし、中間連結貸借対照表上「特定取引資産」及び「特定取引負債」に計上するとともに、当該取引からの損益を中間連結損益計算書上「特定取引収益」及び「特定取引費用」に計上しております。

特定取引資産及び特定取引負債の評価は、有価証券及び金銭債権等については中間連結決算日の時価により、スワップ・先物・オプション取引等の派生商品については中間連結決算日において決済したものとみなした額により行っております。

また、特定取引収益及び特定取引費用の損益計上は、当中間連結会計期間中の受取利息等に、有価証券及び金銭債権等については前連結会計年度末と当中間連結会計期間末における評価損益の増減額を、派生商品については前連結会計年度末と当中間連結会計期間末におけるみなし決済からの損益相当額の増減額を加えております。

なお、派生商品については、特定の市場リスク及び特定の信用リスクに関して、金融資産及び金融負債を相殺した後の正味の資産又は負債を基礎として、当該金融資産及び金融負債のグループを単位とした時価を算定しております。

(3) 有価証券の評価基準及び評価方法

(イ) 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、持分法非適用の関連会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券については時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)、ただし市場価格のない株式等については移動平均法による原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、時価ヘッジの適用により損益に反映させた額を除き、全部純資産直入法により処理しております。

(ロ) 有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、時価法により行っております。

(4) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引(特定取引目的の取引を除く)の評価は、時価法により行っております。

なお、特定の市場リスク及び特定の信用リスクに関して、金融資産及び金融負債を相殺した後の正味の資産又は負債を基礎として、当該金融資産及び金融負債のグループを単位とした時価を算定しております。

(5) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産を除く)

有形固定資産は、建物については主として定額法、その他については主として定率法を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。

また、主な耐用年数は次の通りであります。

建 物：3年～50年

その他：2年～20年

② 無形固定資産(リース資産を除く)

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当行及び連結子会社で定める利用可能期間(主として5年～10年)に基づいて償却しております。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」及び「無形固定資産」中のリース資産は、原則として自己所有の固定資産に適用する方法と同一の方法で償却しております。

(6) 貸倒引当金の計上基準

当行及び主要な国内連結子会社の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次の通り計上しております。

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者(以下「破綻先」という)に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者(以下「実質破綻先」という)に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者(以下「破綻懸念先」という)に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。

破綻懸念先及び貸出条件緩和債権等を有する債務者で与信額が一定額以上の大口債務者のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、当該キャッシュ・フローを貸出条件緩和実施前の約定利率等で割引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法(キャッシュ・フロー見積法)により計上しております。また、当該大口債務者のうち、将来キャッシュ・フローを合理的に見積もることが困難な債務者に対する債権については、個別的に算定した予想損失額を計上しております。

上記以外の債権については、主として今後1年間の予想損失額又は今後3年間の予想損失額を見込んで計上しており、予想損失額は、1年間又は3年間の貸倒実績又は倒産実績を基礎とした貸倒実績率又は倒産確率の過去の一定期間における平均値に基づき損失率を求め、これに将来見込み等必要な修正を加えて算定しております。特定海外債権については、対象国の政治経済情勢等に起因して生ずる損失見込額を特定海外債権引当勘定として計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は109,185百万円であります。

その他の連結子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認めた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ計上しております。

(追加情報)

当行グループは、「検査マニュアル廃止後の融資に関する検査・監督の考え方と進め方」(金融庁 令和元年12月18日)の趣旨を踏まえ、一部の与信に対して、マクロ経済シナリオ等が信用リスクに与える影響を貸倒引当金に反映しております。具体的には、金融政策の動向及びその波及影響やロシア・ウクライナ情勢の長期化影響等を踏まえたシナリオを用いて予想損失額を見積もっております。当該シナリオにはGDP成長率の予測、エネルギー価格、金利や為替などの金融指標、業種ごとの事業環境の将来見通し、人件費上昇率等の仮定が含まれております。なお、中間連結財務諸表の作成にあたって用いた上記会計上の見積りの方法及び当該見積りに用いた主要な仮定については前連結会計年度に係る連結財務諸表の(重要な会計上の見積り)に記載した内容から重要な変更はありません。

また、ロシアへの経済制裁による外貨繰り懸念等に起因し、トランスファーリスクが回避されていない債権額に対して将来発生が見込まれる予想損失額を特定海外債権引当勘定として計上しております。当該予想損失額は、ロシアのカントリーリスク評価及び外部格付機関が公表する過去のデフォルト実績等に基づき算出しており、当中間連結会計期間末においては特定海外債権引当勘定27,075百万円のうち、25,495百万円をロシアに関連する当該債権額に対して計上しております。

(7) 投資損失引当金の計上基準

投資損失引当金は、投資に対する損失に備えるため、有価証券の発行会社の財政状態等を勘案して必要と認められる額を計上しております。

(8) 賞与引当金の計上基準

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間連結会計期間に帰属する額を計上しております。

(9) 変動報酬引当金の計上基準

変動報酬引当金は、当行の役員及び常務執行役員等に対する報酬のうち変動報酬として支給する業績給及び株式報酬の支払いに備えるため、当連結会計年度の変動報酬に係る基準額に基づく支給見込額のうち、当中間連結会計期間に帰属する額を計上しております。

(10) 役員退職慰労引当金の計上基準

役員退職慰労引当金は、役員及び執行役員の退職により支給する退職慰労金に備えるため、内規に基づく支給見込額のうち、当中間連結会計期間末までに発生していると認められる額を計上しております。

(11) 貸出金売却損失引当金の計上基準

貸出金売却損失引当金は、売却予定貸出金について将来発生する可能性のある損失を見積り必要と認められる額を計上しております。

(12) 偶発損失引当金の計上基準

偶発損失引当金は、他の引当金で引当対象とした事象以外の偶発事象に対し、将来発生する可能性のある損失を見積り必要と認められる額を計上しております。

(13) 睡眠預金払戻損失引当金の計上基準

睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り必要と認める額を計上しております。

(14) 債券払戻損失引当金の計上基準

債券払戻損失引当金は、負債計上を中止した債券について、債券保有者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り必要と認める額を計上しております。

(15) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付債務の算定に当たり、退職給付見込額を当中間連結会計期間末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。また、過去勤務費用及び数理計算上の差異の損益処理方法は次の通りであります。

過去勤務費用：その発生連結会計年度に一時損益処理

数理計算上の差異：各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から損益処理

なお、一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る当中間連結会計期間末の自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(16) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

当行の外貨建資産・負債及び海外支店勘定は、取得時の為替相場による円換算額を付す持分法非適用の関連会社株式を除き、主として中間連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。

連結子会社の外貨建資産・負債については、それぞれの中間決算日等の為替相場により換算しております。

(17) 重要な収益の計上基準

証券関連業務手数料には、主に売買委託手数料及び事務代行手数料が含まれております。売買委託手数料には、株式、債券及び投資信託の販売手数料が含まれており、顧客との取引日の時点で認識されます。事務代行手数料には、投資信託の記録管理等の事務処理に係る手数料が含まれており、関連するサービスが提供されている期間にわたり認識されます。

預金・貸出業務手数料には、預金関連業務手数料及び貸出関連業務手数料が含まれております。預金関連業務手数料は収益認識会計基準の対象ですが、コミットメント手数料やアレンジメント手数料などの貸出関連業務手数料の大部分は収益認識会計基準の対象外です。預金関連業務手数料には、口座振替に係る手数料等が含まれており、顧客との取引日の時点、又は関連するサービスが提供された時点で認識されます。

受入為替手数料には、国内外の送金の手数料が含まれており、関連するサービスが提供された時点で認識されます。

代理業務手数料には、主に日本の宝くじ事業など代理店事業に係る事務手数料及び株式等の常任代理業務手数料が含まれており、関連するサービスが提供された時点、又は関連するサービスが提供されている期間にわたり認識されます。

その他の役務収益には、生命保険の販売手数料、電子バンキングのサービス手数料、ファイナンシャル・アドバイザー手数料等が含まれております。生命保険の販売手数料は、保険商品の販売の対価として収受し、主に顧客との取引日の時点で認識されます。電子バンキングのサービス手数料は、主に月額基本使用料であり、関連するサービスが提供されている期間にわたり認識されます。ファイナンシャル・アドバイザー手数料は、市場調査や事業戦略立案のサポート等の対価として収受し、関連するサービスが提供されている期間にわたり認識されます。

その他の経常収益には、収益認識会計基準の対象となる取引が一部含まれており、株式や債券の引受手数料、クレジットカード手数料等が該当します。引受手数料は原則として取引条件が確定した時点で認識されます。クレジットカード手数料は、決済が行われた時点で認識されます。

(18) 重要なヘッジ会計の方法

(イ) 金利リスク・ヘッジ

当行の金融資産・負債から生じる金利リスクのヘッジ取引に対するヘッジ会計の方法として、繰延ヘッジ又は時価ヘッジを適用しております。

小口多数の金銭債権債務に対する包括ヘッジについて、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第24号 2022年3月17日。以下「業種別委員会実務指針第24号」という)を適用しております。

ヘッジ有効性の評価は、小口多数の金銭債権債務に対する包括ヘッジについて以下の通り行っております。

- (i) 相場変動を相殺するヘッジについては、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の期間毎にグルーピングのうえ特定し有効性を評価しております。
- (ii) キャッシュ・フローを固定するヘッジについては、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係を検証し有効性を評価しております。

個別ヘッジについてもヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動を比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジの有効性を評価しております。

(ロ) 為替変動リスク・ヘッジ

当行の外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第25号 2020年10月8日。以下「業種別委員会実務指針第25号」という)に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

また、外貨建子会社株式及び関連会社株式並びに外貨建その他有価証券(債券以外)の為替変動リスクをヘッジするため、事前にヘッジ対象となる外貨建有価証券の銘柄を特定し、当該外貨建有価証券について外貨ベースで取得原価以上の直先負債が存在していること等を条件に包括ヘッジとして繰延ヘッジ及び時価ヘッジを適用しております。

(ハ) 連結会社間取引等

デリバティブ取引のうち連結会社間及び特定取引勘定とそれ以外の勘定との間(又は内部部門間)の内部取引については、ヘッジ手段として指定している金利スワップ取引及び通貨スワップ取引等に対して、業種別委員会実務指針第24号及び同第25号に基づき、恣意性を排除し厳格なヘッジ運営が可能と認められる対外カバー取引の基準に準拠した運営を行っているため、当該金利スワップ取引及び通貨スワップ取引等から生じる収益及び費用は消去せずに損益認識又は繰延処理を行っております。

なお、当行及び連結子会社の一部の資産・負債については、繰延ヘッジ、時価ヘッジ、あるいは金利スワップの特例処理を行っております。

(19) 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、中間連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び中央銀行への預け金であります。

中間連結貸借対照表関係

1. 関連会社の株式又は出資金の総額		担保資産に対応する債務	
株式	332,280百万円	預金	929,513百万円
出資金	371百万円	売現先勘定	17,649,791百万円
2. 無担保及び有担保の消費貸借契約(債券貸借取引)により貸し付けている有価証券は、「有価証券」中の国債に含まれておりますが、その金額は次の通りであります。		債券貸借取引受入担保金	154,415百万円
	108,243百万円	借入金	4,164,618百万円
無担保の消費貸借契約(債券貸借取引)により借り入れている有価証券及び現先取引並びに現金担保付債券貸借取引等により受け入れている有価証券のうち、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有する有価証券は次の通りであります。		上記のほか、為替決済、デリバティブ等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、次のものを差し入れております。	
(再)担保に差し入れている有価証券	20,198,145百万円	現金預け金	18,330百万円
当中間連結会計期間末に当該処分を	3,667,491百万円	特定取引資産	138,700百万円
せずに所有している有価証券		有価証券	4,364,346百万円
3. 銀行法及び金融機能の再生のための緊急措置に関する法律に基づく債権は次の通りであります。なお、債権は、中間連結貸借対照表の「有価証券」中の社債(その元本の償還及び利息の支払の全部又は一部について保証しているものであって、当該社債の発行が有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)によるものに限る。)、貸出金、外国為替、「その他資産」中の未収利息及び仮払金並びに支払承諾見返の各勘定に計上されるものと並びに注記されている有価証券の貸付を行っている場合のその有価証券(使用貸借又は賃貸借契約によるものに限る。)であります。		貸出金	43,717百万円
破産更生債権及びこれらに準ずる債権額	36,813百万円	また、国債の銘柄後決め方式GCレポ取引の担保として、次のものを差し入れております。	
危険債権額	641,968百万円	有価証券	480,000百万円
要管理債権額	467,363百万円	なお、その他資産には、先物取引差入証拠金、保証金及び金融商品等差入担保金等が含まれておりますが、その金額は次の通りであります。	
三月以上延滞債権額	754百万円	先物取引差入証拠金	140,115百万円
貸出条件緩和債権額	466,609百万円	保証金	61,262百万円
小計額	1,146,145百万円	金融商品等差入担保金等	1,068,017百万円
正常債権額	102,957,764百万円	6. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸し付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次の通りであります。	
合計額	104,103,910百万円	融資未実行残高	120,731,635百万円
破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権であります。		うち原契約期間が1年以内のもの	
危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権で破産更生債権及びこれらに準ずる債権に該当しないものであります。		又は任意の時期に無条件で取消可能なもの	81,600,158百万円
三月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上遅延している貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権並びに危険債権に該当しないものであります。		なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができ旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保の提供を受けるほか、契約後も定期的に予め定めている内部手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。	
貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権並びに三月以上延滞債権に該当しないものであります。		7. 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、当行の事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。	
正常債権とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権、三月以上延滞債権並びに貸出条件緩和債権以外のものに区分される債権であります。		再評価を行った年月日	1998年3月31日
なお、上記債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。		同法律第3条第3項に定める再評価の方法	
4. 手形割引は、業種別委員会実務指針第24号に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替等は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次の通りであります。	1,111,845百万円	土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める路線価に基づいて、奥行価格補正等の合理的な調整を行って算出したほか、第5号に定める鑑定評価に基づいて算出。	
5. 担保に供している資産は次の通りであります。		8. 有形固定資産の減価償却累計額	650,645百万円
担保に供している資産		減価償却累計額	
特定取引資産	3,994,464百万円	9. 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金が含まれております。	
有価証券	14,319,954百万円	劣後特約付借入金	9,696,321百万円
貸出金	8,584,567百万円	10. 社債には、劣後特約付社債が含まれております。	
計	26,898,987百万円	劣後特約付社債	148,000百万円
		11. 株式会社みずほフィナンシャルグループの子会社であるみずほ証券株式会社及びMizuho International plcの共同ユーロ・メディアムチーム・ノート・プログラムに関し、当行は、親会社である株式会社みずほフィナンシャルグループと連帯してキープウェル契約を各社と締結しておりますが、本プログラムに係る社債発行残高は次の通りであります。	385,539百万円
		12. 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)による社債に対する保証債務の額	887,939百万円

中間連結損益計算書関係

1. その他経常収益には、次のものを含んでおります。		4. 特別損失は、次の通りであります。	
株式等売却益	134,177百万円	固定資産処分損	3,287百万円
持分法投資利益	20,523百万円	減損損失	854百万円
2. その他経常費用には、次のものを含んでおります。			
株式等売却損	62,922百万円		
3. 特別利益には、次のものを含んでおります。			
固定資産処分益	36,121百万円		
過去勤務費用処理額	6,368百万円		
「過去勤務費用処理額」は退職給付制度を改定したことに伴い発生した過去勤務費用によるものです。			

中間連結株主資本等変動計算書関係

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数 (千株)	当中間連結会計 期間増加株式数 (千株)	当中間連結会計 期間減少株式数 (千株)	当中間連結会計 期間末株式数 (千株)	摘要
発行済株式					
普通株式	16,151	—	—	16,151	
第二回第四種優先株式	64	—	—	64	
第八回第八種優先株式	85	—	—	85	
第十一回第十三種優先株式	3,609	—	—	3,609	
合計	19,911	—	—	19,911	
自己株式					
普通株式	—	—	—	—	
第二回第四種優先株式	64	—	—	64	
第八回第八種優先株式	85	—	—	85	
第十一回第十三種優先株式	3,609	—	—	3,609	
合計	3,759	—	—	3,759	

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項
該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

当中間連結会計期間中の配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2024年 5月15日 取締役会	普通株式	500,004	30,957	2024年 3月31日	2024年 6月3日
	第二回第四種 優先株式	0	42,000	2024年 3月31日	2024年 6月3日
	第八回第八種 優先株式	0	47,600	2024年 3月31日	2024年 6月3日
	第十一回第十三種 優先株式	0	16,000	2024年 3月31日	2024年 6月3日

中間連結キャッシュ・フロー計算書関係

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金預け金勘定	69,054,222百万円
中央銀行預け金を除く預け金	△1,875,829百万円
現金及び現金同等物	67,178,392百万円

リース取引関係

オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(1) 借手側	(単位：百万円)
1年内	31,778
1年超	172,126
合計	203,904
(2) 貸手側	(単位：百万円)
1年内	3,085
1年超	4,764
合計	7,850

収益認識関係

(1) 収益の分解情報

(単位：百万円)

区分	2024年度中間期
経常収益	4,118,350
うち役務取引等収益	391,320
預金・貸出業務手数料（注）1	161,477
証券関連業務手数料	71,426
受入為替手数料	50,187
保証関連業務（注）2	21,908
代理業務手数料	15,606
その他の役務収益	70,713
うちその他の経常収益（注）1	3,727,030

(注)1. 収益認識会計基準の対象となる契約による収益が一部含まれております。
2. 収益認識会計基準の対象外となる契約による収益です。
3. 上記の表に記載されている収益認識会計基準の対象となる契約による収益に関しては、主に「リテール・事業法人部門」、「コーポレート＆インベストメントバンキング部門」、「グローバルコーポレート＆インベストメントバンキング部門」から発生しております。

(2) 契約資産及び契約負債の残高等

契約資産及び契約負債の残高等については、中間連結貸借対照表上、その他資産及びその他負債に計上しています。当中間連結会計期間において、契約資産及び契約負債の残高等に重要性はありません。

(3) 残存履行義務に配分した取引価格

当中間連結会計期間において、既存の契約から翌期以降に認識することが見込まれる収益の金額に重要性はありません。なお、1年以内の契約及び当行グループが請求する権利を有している金額で収益を認識することができる契約については注記の対象に含めておりません。

1株当たり情報

1. 1株当たり純資産額及び算定上の基礎

1株当たり純資産額	521,199円39銭
（算定上の基礎）	
純資産の部の合計額	8,471,855百万円
純資産の部の合計額から控除する金額	53,664百万円
うち優先株式払込金額	4百万円
うち優先配当額	一百万円
うち非支配株主持分	53,660百万円
普通株式に係る中間期末の純資産額	8,418,190百万円
1株当たり純資産額の算定に用いられた中間期末の普通株式の数	16,151千株

2. 1株当たり中間純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額及び算定上の基礎

(1) 1株当たり中間純利益金額	31,345円57銭
（算定上の基礎）	
親会社株主に帰属する中間純利益	506,280百万円
普通株主に帰属しない金額	一百万円
普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純利益	506,280百万円
普通株式の期中平均株式数	16,151千株

(2) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額

31,345円52銭

（算定上の基礎）	
親会社株主に帰属する中間純利益調整額	一百万円
普通株式増加数	0千株
うち優先株式	0千株
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	—

■セグメント情報等

(5) セグメント情報

(A) 報告セグメントの概要

みずほフィナンシャルグループ(以下、当グループ)は、持株会社の下で銀行・信託・証券を一体的に運営する当グループの特長と優位性を活かし、お客さまのニーズに即した最高の金融サービスを迅速に提供していくため、顧客セグメント別のカンパニー制を導入しております。

当行グループは、顧客セグメントに応じた「リテール・事業法人部門(RB部門)」「コーポレート&インベストメントバンキング部門(CIB部門)」「グローバルコーポレート&インベストメントバンキング部門(GCIB部門)」「グローバルマーケット部門(GM部門)」「アセットマネジメント部門(AM部門)」の5つの部門に分類して記載しております。

なお、それぞれの担当する事業内容は以下の通りです。

- RB部門 : 国内の個人・中小企業・中堅企業のお客さまに向けた業務
- CIB部門 : 国内の大企業法人・金融法人・公共法人のお客さまに向けた業務
- GCIB部門 : 海外進出日系企業及び非日系企業等のお客さまに向けた業務
- GM部門 : 金利・エクイティ・クレジット等への投資業務等
- AM部門 : 個人から機関投資家まで幅広いお客さまの資産運用ニーズに応じた商品開発やサービスの提供

以下の報告セグメント情報は、経営者が当行グループの各事業セグメントの業績評価に使用している内部管理報告に基づいており、その評価についてはグループ内の管理会計ルール・実務に則しております。

(B) 報告セグメントごとの業務粗利益+ETF関係損益、業務純益(一般貸倒引当金繰入前)+ETF関係損益及び固定資産の金額の算定方法

以下の報告セグメントの情報は内部管理報告を基礎としております。

業務粗利益+ETF関係損益は、資金利益、信託報酬、役務取引等利益、特定取引利益及びその他業務利益の合計にETF関係損益を加えたものであります。

業務純益(一般貸倒引当金繰入前)+ETF関係損益は、業務粗利益+ETF関係損益から経費(除く臨時処理分等)、持分法による投資損益及びのれん等償却(無形資産の償却を含む)を調整したものであります。

セグメント間の取引に係る業務粗利益+ETF関係損益は、市場実勢価格に基づいております。

また、セグメント別資産情報として開示している固定資産は、有形固定資産及び無形固定資産の合計であり、当行に係る固定資産を各セグメントに配賦しております。

(C) 報告セグメントごとの業務粗利益+ETF関係損益及び業務純益(一般貸倒引当金繰入前)+ETF関係損益及び固定資産の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	2023年度中間期						みずほ銀行 (連結)
	RB 部門	CIB 部門	GCIB 部門	GM 部門	AM 部門	その他 (注)2	
業務粗利益+ETF関係損益	257,327	208,228	314,723	120,331	△573	162,182	1,062,218
経費(除く臨時処理分等)	222,116	65,691	157,284	39,272	—	92,633	576,996
持分法による投資損益	5,256	—	13,212	—	△202	1,375	19,641
のれん等償却	3	—	145	—	—	321	469
業務純益(一般貸倒引当金繰入前)+ETF関係損益	40,464	142,537	170,506	81,059	△775	70,602	504,393
固定資産	467,706	141,793	188,913	67,383	—	518,663	1,384,458

注) 1. 一般企業の売上高に代えて、業務粗利益+ETF関係損益を記載しております。

なお、ETF関係損益は、17,213百万円であり、全額GM部門に含まれております。

2. 「その他」には各セグメント間の内部取引として消去すべきものが含まれております。

3. 固定資産の「その他」には、セグメントに配賦していない本部資産、配賦対象外の連結子会社に係る固定資産及び連結調整等が含まれております。

なお、各セグメントに配賦していない固定資産について、関連する費用については合理的な配賦基準で各セグメントに配賦しているものがあります。

4. 2024年4月より各セグメント及びその他間の配賦方法を見直したことに伴い、上表につきましては、当該変更を反映させるための組替えを行っております。

(単位: 百万円)

	2024年度中間期						みずほ銀行 (連結)
	RB 部門	CIB 部門	GCIB 部門	GM 部門	AM 部門	その他 (注)2	
業務粗利益+ETF関係損益	277,508	238,873	331,372	212,650	1,356	180,515	1,242,274
経費(除く臨時処理分等)	250,218	75,290	178,344	44,793	1,854	92,419	642,918
持分法による投資損益	3,359	—	13,457	—	271	3,436	20,523
のれん等償却	3	—	145	—	—	3,337	3,485
業務純益(一般貸倒引当金繰入前)+ETF関係損益	30,646	163,583	166,340	167,857	△227	88,194	616,393
固定資産	517,310	139,896	188,313	69,118	—	613,057	1,527,694

注) 1. 一般企業の売上高に代えて、業務粗利益+ETF関係損益を記載しております。

なお、ETF関係損益は、37,242百万円であり、全額GM部門に含まれております。

2. 「その他」には各セグメント間の内部取引として消去すべきものが含まれております。

3. 固定資産の「その他」には、セグメントに配賦していない本部資産、配賦対象外の連結子会社に係る固定資産及び連結調整等が含まれております。

なお、各セグメントに配賦していない固定資産について、関連する費用については合理的な配賦基準で各セグメントに配賦しているものがあります。

(D) 報告セグメント合計額と中間連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

上記の内部管理報告に基づく報告セグメントの業務粗利益+ETF関係損益及び業務純益(一般貸倒引当金繰入前)+ETF関係損益等と中間連結損益計

算書計上額は異なっており、中間連結会計期間での差異調整は以下の通りです。

〈報告セグメントの業務粗利益+ETF関係損益の合計額と中間連結損益計算書の経常利益計上額〉

(単位：百万円)

	2023年度中間期	2024年度中間期
業務粗利益+ETF関係損益	1,062,218	1,242,274
ETF関係損益	△17,213	△37,242
その他経常収益	94,202	185,061
営業経費	△562,686	△633,991
その他経常費用	△54,176	△96,176
中間連結損益計算書の経常利益	522,344	659,925

〈報告セグメントの業務純益(一般貸倒引当金繰入前)+ETF関係損益の合計額と中間連結損益計算書の税金等調整前中間純利益計上額〉

(単位：百万円)

	2023年度中間期	2024年度中間期
業務純益(一般貸倒引当金繰入前)+ETF関係損益	504,393	616,393
経費(臨時処理分)	14,779	12,412
不良債権処理額(含む一般貸倒引当金繰入額)	△10,287	△10,966
貸倒引当金戻入益等	△943	25,459
株式等関係損益－ETF関係損益	13,040	28,843
特別損益	22,713	41,783
その他	1,361	△12,217
中間連結損益計算書の税金等調整前中間純利益	545,057	701,708

(E) 関連情報**1. 地域ごとの情報**

〈経常収益〉

(単位：百万円)

	2023年度中間期				
	日本	米州	欧州	アジア・オセアニア	合計
経常収益	921,026	2,099,715	370,689	537,711	3,929,143

注) 1. 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2. 経常収益は、当行グループ拠点の所在地を基礎とし、地理的な近接度、経済活動の類似性、事業活動の相互関連性等を考慮して、国内と地域ごとに区分しております。

3. 米州のうち、米国は2,042,491百万円であります。

(単位：百万円)

	2024年度中間期				
	日本	米州	欧州	アジア・オセアニア	合計
経常収益	1,550,057	1,720,700	352,078	495,514	4,118,350

注) 1. 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2. 経常収益は、当行グループ拠点の所在地を基礎とし、地理的な近接度、経済活動の類似性、事業活動の相互関連性等を考慮して、国内と地域ごとに区分しております。

3. 米州のうち、米国は1,586,524百万円であります。

〈有形固定資産〉

(単位：百万円)

	2023年度中間期				
	日本	米州	欧州	アジア・オセアニア	合計
有形固定資産	845,289	74,561	4,468	19,360	943,679

(単位：百万円)

	2024年度中間期				
	日本	米州	欧州	アジア・オセアニア	合計
有形固定資産	818,024	85,597	4,844	23,320	931,786

2. 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する経常収益で中間連結損益計算書の経常収益の10%以上を占めるものがないため、2023年度中間期、2024年度中間期とも記載を省略しております。

(F) 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

(単位：百万円)

	2023年度中間期						みずほ銀行 (連結)
	RB 部門	CIB 部門	GCIB 部門	GM 部門	AM 部門	その他	
減損損失	198	53	13	8	—	22	294

(単位：百万円)

	2024年度中間期						みずほ銀行 (連結)
	RB 部門	CIB 部門	GCIB 部門	GM 部門	AM 部門	その他	
減損損失	164	50	48	10	—	582	854

(G) 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

(単位：百万円)

	2023年度中間期						みずほ銀行 (連結)
	RB 部門	CIB 部門	GCIB 部門	GM 部門	AM 部門	その他	
当中間期償却額	3	—	145	—	—	21	169
当中間期末残高	58	—	3,182	—	—	240	3,480

注) 2024年4月より各セグメント及びその他間の配賦方法を見直したことに伴い、上表につきましては、当該変更を反映させるための組替えを行っております。

(単位：百万円)

	2024年度中間期						みずほ銀行 (連結)
	RB 部門	CIB 部門	GCIB 部門	GM 部門	AM 部門	その他	
当中間期償却額	3	—	145	—	—	1,813	1,961
当中間期末残高	53	—	2,810	—	—	64,859	67,722

(H) 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

2023年度中間期、2024年度中間期とも、該当事項はありません。

当行の中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、EY新日本有限責任監査法人の監査証明を受けています。

■中間財務諸表

(1) 中間貸借対照表

(単位：百万円)

科目	2023年度中間期 (2023年9月30日現在)	2024年度中間期 (2024年9月30日現在)
(資産の部)		
現金預け金	57,704,128	68,777,804
コールローン	1,257,650	620,825
買現先勘定	1,873,593	6,661,347
債券貸借取引支払保証金	155,948	191,888
買入金銭債権	698,235	647,724
特定取引資産	8,302,956	7,314,986
金銭の信託	505	505
有価証券	44,341,601	37,678,334
貸出金	90,399,925	89,726,095
外国為替	2,466,423	2,079,001
金融派生商品	12,754,960	5,563,680
その他資産	7,492,806	5,012,144
その他の資産	7,492,806	5,012,144
有形固定資産	862,845	835,934
無形固定資産	371,828	448,040
前払年金費用	391,093	362,807
繰延税金資産	355,684	183,527
支払承諾見返	11,674,202	11,684,897
貸倒引当金	△688,023	△694,792
資産の部合計	240,416,368	237,094,755
(負債の部)		
預金	141,361,639	150,029,920
譲渡性預金	17,442,420	11,771,429
コールマネー	884,629	1,982,280
売現先勘定	18,792,976	21,362,822
債券貸借取引受入担保金	171,335	154,415
コマーシャル・ペーパー	1,557,579	1,005,716
特定取引負債	6,949,408	5,360,206
借入金	13,637,787	14,452,417
外国為替	1,144,298	1,354,433
社債	600,275	458,833
金融派生商品	13,962,612	6,875,519
その他負債	5,812,171	3,667,273
未払法人税等	26,854	92,594
リース債務	7,580	31,585
資産除去債務	14,933	15,713
その他の負債	5,762,802	3,527,380
賞与引当金	12,475	30,278
変動報酬引当金	401	293
貸出金売却損失引当金	11,536	8,761
偶発損失引当金	3,738	3,398
睡眠預金払戻損失引当金	11,565	8,416
債券払戻損失引当金	6,272	23,718
再評価に係る繰延税金負債	57,986	46,410
支払承諾	11,674,202	11,684,897
負債の部合計	234,095,315	230,281,444

(右上へ続く)

(単位：百万円)

科目	2023年度中間期 (2023年9月30日現在)	2024年度中間期 (2024年9月30日現在)
(純資産の部)		
資本金	1,404,065	1,404,065
資本剰余金	2,259,392	2,259,392
資本準備金	660,805	660,805
その他資本剰余金	1,598,587	1,598,587
利益剰余金	2,493,068	2,541,330
利益準備金	524,533	624,534
その他利益剰余金	1,968,534	1,916,795
繰越利益剰余金	1,968,534	1,916,795
株主資本合計	6,156,526	6,204,787
その他有価証券評価差額金	346,267	822,950
繰延ヘッジ損益	△309,533	△315,991
土地再評価差額金	127,792	101,564
評価・換算差額等合計	164,526	608,523
純資産の部合計	6,321,052	6,813,311
負債及び純資産の部合計	240,416,368	237,094,755

(2) 中間損益計算書

(単位：百万円)

科目	2023年度中間期 (2023年4月 1 日から 2023年9月30日まで)	2024年度中間期 (2024年4月 1 日から 2024年9月30日まで)
経常収益	2,734,811	3,273,841
資金運用収益	2,223,471	2,490,924
(うち貸出金利息)	(1,250,830)	(1,276,139)
(うち有価証券利息配当金)	(275,720)	(406,426)
役務取引等収益	307,393	312,172
特定取引収益	19,126	180,267
その他業務収益	111,635	129,072
その他経常収益	73,184	161,405
経常費用	2,356,277	2,756,364
資金調達費用	1,788,516	1,998,387
(うち預金利息)	(798,467)	(840,978)
役務取引等費用	106,662	129,533
特定取引費用	1,002	31
その他業務費用	19,515	110,539
営業経費	388,297	429,260
その他経常費用	52,282	88,612
経常利益	378,534	517,476
特別利益	23,958	45,924
特別損失	1,125	4,015
税引前中間純利益	401,366	559,384
法人税、住民税及び事業税	97,983	184,336
法人税等調整額	52,526	△25,648
法人税等合計	150,510	158,687
中間純利益	250,855	400,696

(3) 中間株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

2023年度中間期 (2023年4月 1 日から 2023年9月30日まで)								
科目	株主資本							
	資本金	資本剰余金		資本剰余金 合計	利益剰余金			株主資本 合計
		資本 準備金	その他資本 剰余金		利益準備金	その他利益剰余金	利益剰余金 合計	
						繰越利益剰余金		
当期首残高	1,404,065	660,805	1,598,587	2,259,392	421,264	2,335,768	2,757,032	6,420,490
当中間期変動額								
剰余金の配当					103,269	△619,619	△516,349	△516,349
中間純利益						250,855	250,855	250,855
土地再評価差額金の取崩						1,529	1,529	1,529
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)								
当中間期変動額合計	—	—	—	—	103,269	△367,234	△263,964	△263,964
当中間期末残高	1,404,065	660,805	1,598,587	2,259,392	524,533	1,968,534	2,493,068	6,156,526

(単位：百万円)

科目	2023年度中間期 (2023年4月 1 日から 2023年9月30日まで)				
	評価・換算差額等				純資産 合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等 合計	
当期首残高	468,873	△367,790	129,321	230,404	6,650,894
当中間期変動額					
剰余金の配当					△516,349
中間純利益					250,855
土地再評価差額金の取崩					1,529
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)	△122,605	58,257	△1,529	△65,878	△65,878
当中間期変動額合計	△122,605	58,257	△1,529	△65,878	△329,842
当中間期末残高	346,267	△309,533	127,792	164,526	6,321,052

(単位：百万円)

科目	2024年度中間期 (2024年4月 1 日から 2024年9月30日まで)							
	株主資本							
	資本金	資本剰余金		資本剰余金 合計	利益剰余金			株主資本 合計
		資本 準備金	その他資本 剰余金		利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金 合計	
当期首残高	1,404,065	660,805	1,598,587	2,259,392	524,533	2,090,788	2,615,322	6,278,779
当中間期変動額								
剰余金の配当					100,000	△600,005	△500,004	△500,004
中間純利益						400,696	400,696	400,696
土地再評価差額金の取崩						25,315	25,315	25,315
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)								
当中間期変動額合計	—	—	—	—	100,000	△173,992	△73,991	△73,991
当中間期末残高	1,404,065	660,805	1,598,587	2,259,392	624,534	1,916,795	2,541,330	6,204,787

(単位：百万円)

科目	2024年度中間期 (2024年4月 1 日から 2024年9月30日まで)				
	評価・換算差額等				純資産 合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等 合計	
当期首残高	791,974	△311,045	126,879	607,808	6,886,588
当中間期変動額					
剰余金の配当					△500,004
中間純利益					400,696
土地再評価差額金の取崩					25,315
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)	30,975	△4,945	△25,315	714	714
当中間期変動額合計	30,975	△4,945	△25,315	714	△73,277
当中間期末残高	822,950	△315,991	101,564	608,523	6,813,311

○注記事項(2024年度中間期)

重要な会計方針

1. 売買目的有価証券に準じた貸出債権の評価基準及び収益・費用の計上基準

貸出債権のうちトレーディング目的で保有するものについては、売買目的有価証券に準じて、取引の約定時点を基準として中間貸借対照表上「買入金銭債権」に計上するとともに、当該貸出債権に係る買入金銭債権の評価は、中間決算日の時価により行っております。また、当該貸出債権からの当中間会計期間中の受取利息及び売却損益等に、前事業年度末と当中間会計期間末における評価損益の増減額を加えた損益を、中間損益計算書上「その他業務収益」及び「その他業務費用」に計上しております。

2. 特定取引資産・負債の評価基準及び収益・費用の計上基準

金利、通貨の価格、金融商品市場における相場その他の指標に係る短期的な変動、市場間の格差等を利用して利益を得る等の目的(以下「特定取引目的」という)の取引については、取引の約定時点を基準とし、中間貸借対照表上「特定取引資産」及び「特定取引負債」に計上するとともに、当該取引からの損益を中間損益計算書上「特定取引収益」及び「特定取引費用」に計上しております。

特定取引資産及び特定取引負債の評価は、有価証券及び金銭債権等については中間決算日の時価により、スワップ・先物・オプション取引等の派生商品については中間決算日において決済したものとみなした額により行っております。

また、特定取引収益及び特定取引費用の損益計上は、当中間会計期間中の受払利息等に、有価証券及び金銭債権等については前事業年度末と当中間会計期間末における評価損益の増減額を、派生商品については前事業年度末と当中間会計期間末におけるみなし決済からの損益相当額の増減額を加えております。

なお、派生商品については、特定の市場リスク及び特定の信用リスクに関して金融資産及び金融負債を相殺した後の正味の資産又は負債を基礎として、当該金融資産及び金融負債のグループを単位とした時価を算定しております。

3. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、子会社株式及び関連会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券については時価法(売却原価は移動平均法により算定)、ただし市場価格のない株式等については移動平均法による原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、時価ヘッジの適用により損益に反映させた額を除き、全部純資産直入法により処理しております。

(2) 有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、時価法により行っております。

4. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引(特定取引目的の取引を除く)の評価は、時価法により行っております。

なお、特定の市場リスク及び特定の信用リスクに関して、金融資産及び金融負債を相殺した後の正味の資産又は負債を基礎として、当該金融資産及び金融負債のグループを単位とした時価を算定しております。

5. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

有形固定資産は、建物については定額法を採用し、その他については定率法を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。

また、主な耐用年数は次の通りであります。

建 物：3年～50年

その他：2年～20年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間(主として5年～10年)に基づいて償却しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」及び「無形固定資産」中のリース資産は、自己所有の固定資産に適用する方法と同一の方法で償却しております。

6. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次の通り計上しております。

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者(以下「破綻先」という)に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者(以下「実質破綻先」という)に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者(以下「破綻懸念先」という)に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。

破綻懸念先及び貸出条件緩和債権等を有する債務者で与信額が一定額以上の大口債務者のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができると見られる債権については、当該キャッシュ・フローを貸出条件緩和実施前の約定利率等で割引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法(キャッシュ・フロー見積法)により計上しております。また、当該大口債務者のうち、将来キャッシュ・フローを合理的に見積もることが困難な債務者に対する債権については、個別的に算定した予想損失額を計上しております。

上記以外の債権については、主として今後1年間の予想損失額又は今後3年間の予想損失額を見込んで計上しており、予想損失額は、1年間又は3年間の貸倒実績又は倒産実績を基礎とした貸倒実績率又は倒産確率の過去の一定期間における平均値に基づき損失率を求め、これに将来見込み等必要な修正を加えて算定しております。特定海外債権については、対象国の政治経済情勢等に起因して生ずる損失見込額を特定海外債権引当勘定として計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は106,682百万円であります。

(追加情報)

当行は、「検査マニュアル廃止後の融資に関する検査・監督の考え方と進め方」(金融庁 令和元年12月18日)の趣旨を踏まえ、一部の与信に対して、マクロ経済シナリオ等が信用リスクに与える影響を貸倒引当金に反映しております。具体的には、金融政策の動向及びその波及影響やロシア・ウクライナ情勢の長期化影響等を踏まえたシナリオを用いて予想損失額を見積もっております。当該シナリオにはGDP成長率の予測、エネルギー価格、金利や為替などの金融指標、業種ごとの事業環境の将来見通し、人件費上昇率等の仮定が含まれております。なお、中間財務諸表の作成にあたって用いた上記会計上の見積りの方法及び当該見積りに用いた主要な仮定については前事業年度に係る財務諸表の(重要な会計上の見積り)に記載した内容から重要な変更はありません。

また、ロシアへの経済制裁による外貨繰り懸念等に起因し、トランスファーリスクが回避されていない債権額に対して将来発生が見込まれる予想損失額を特定海外債権引当勘定として計上しております。当該予想損失額は、ロシアのカントリーリスク評価及び外部格付機関が公表する過去のデフォルト実績等に基づき算出しており、当中間会計期間末においては特定海外債権引当勘定27,075百万円のうち、25,495百万円をロシアに関連する当該債権額に対して計上しております。

- (2) 投資損失引当金
投資損失引当金は、投資に対する損失に備えるため、有価証券の発行会社の財政状態等を勘案して必要と認められる額を計上しております。
- (3) 賞与引当金
賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間会計期間に帰属する額を計上しております。
- (4) 変動報酬引当金
変動報酬引当金は、当行の役員及び常務執行役員等に対する報酬のうち変動報酬として支給する業績給及び株式報酬の支払いに備えるため、当事業年度の変動報酬に係る基準額に基づく支給見込額のうち、当中間会計期間に帰属する額を計上しております。
- (5) 退職給付引当金
退職給付引当金(含む前払年金費用)は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。また、退職給付債務の算定に当たり、退職給付見込額を当中間会計期間末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。なお、過去勤務費用及び数理計算上の差異の損益処理方法は次の通りであります。
過去勤務費用：その発生事業年度に一時損益処理
数理計算上の差異：各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の日事業年度から損益処理
- (6) 貸出金売却損失引当金
貸出金売却損失引当金は、売却予定貸出金について将来発生する可能性のある損失を見積り必要と認められる額を計上しております。
- (7) 偶発損失引当金
偶発損失引当金は、他の引当金で引当対象とした事象以外の偶発事象に対し、将来発生する可能性のある損失を見積り必要と認められる額を計上しております。
- (8) 睡眠預金払戻損失引当金
睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り必要と認める額を計上しております。
- (9) 債券払戻損失引当金
債券払戻損失引当金は、負債計上を中止した債券について、債券保有者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り必要と認める額を計上しております。
7. 収益の計上基準
証券関連業務手数料には、主に売買委託手数料及び事務代行手数料が含まれております。売買委託手数料には、投資信託の販売手数料が含まれており、顧客との取引日の時点で認識されます。事務代行手数料には、投資信託の記録管理等の事務処理に係る手数料が含まれており、関連するサービスが提供されている期間にわたり認識されます。
預金・貸出業務手数料には、預金関連業務手数料及び貸出関連業務手数料が含まれております。預金関連業務手数料は収益認識会計基準の対象ですが、コミットメント手数料やアレンジメント手数料などの貸出関連業務手数料の大部分は収益認識会計基準の対象外です。預金関連業務手数料には、口座振替に係る手数料等が含まれており、顧客との取引日の時点、又は関連するサービスが提供された時点で認識されます。
受入為替手数料には、国内外の送金の手数料が含まれており、関連するサービスが提供された時点で認識されます。
代理業務手数料には、主に日本の宝くじ事業など代理店事業に係る事務手数料及び株式等の常任代理業務手数料が含まれており、関連するサービスが提供された時点、又は関連するサービスが提供されている期間にわたり認識されます。
その他の役務収益には、生命保険の販売手数料、電子バンキングのサービス手数料、ファイナンシャル・アドバイザリー手数料等が含まれております。生命保険の販売手数料は、保険商品の販売の対価として収受し、主に顧客との取引日の時点で認識されます。電子バンキングのサービス手数料は、主に月額基本使用料であり、関連するサービスが提供されている期間にわたり認識されます。ファイナンシャル・アドバイザリー手数料は、市場調査や事業戦略立案のサポート等の対価として収受し、関連するサービスが提供されている期間にわたり認識されます。
8. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準
外貨建資産・負債及び海外支店勘定は、取得時の為替相場による円換算額を付す子会社株式及び関連会社株式を除き、主として中間決算日の為替相場による円換算額を付しております。
9. ヘッジ会計の方法
(イ) 金利リスク・ヘッジ
金融資産・負債から生じる金利リスクのヘッジ取引に対するヘッジ会計の方法として、繰延ヘッジ又は時価ヘッジを適用しております。小口多数の金銭債権債務に対する包括ヘッジについて、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第24号 2022年3月17日。以下「業種別委員会実務指針第24号」という)を適用しております。ヘッジ有効性の評価は、小口多数の金銭債権債務に対する包括ヘッジについて以下の通り行っております。
(1) 相場変動を相殺するヘッジについては、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の期間毎にグルーピングのうえ特定し有効性を評価しております。
(2) キャッシュ・フローを固定するヘッジについては、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係を検証し有効性を評価しております。
個別ヘッジについてもヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動を比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジの有効性を評価しております。
- (ロ) 為替変動リスク・ヘッジ
外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第25号 2020年10月8日。以下「業種別委員会実務指針第25号」という)に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。
また、外貨建子会社株式及び関連会社株式並びに外貨建その他有価証券(債券以外)の為替変動リスクをヘッジするため、事前にヘッジ対象となる外貨建有価証券の銘柄を特定し、当該外貨建有価証券について外貨ベースで取得原価以上の直先負債が存在していること等を条件に包括ヘッジとして繰延ヘッジ及び時価ヘッジを適用しております。
- (ハ) 内部取引等
デリバティブ取引のうち特定取引勘定とそれ以外の勘定との間(又は内部部門間)の内部取引については、ヘッジ手段として指定している金利スワップ取引及び通貨スワップ取引等に対して、業種別委員会実務指針第24号及び同第25号に基づき、恣意性を排除し厳格なヘッジ運営が可能と認められる対外カバー取引の基準に準拠した運営を行っているため、当該金利スワップ取引及び通貨スワップ取引等から生じる収益及び費用は消去せずに損益認識又は繰延処理を行っております。
なお、一部の資産・負債については、繰延ヘッジあるいは時価ヘッジを行っております。
10. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項
(1) 退職給付に係る会計処理
退職給付に係る未認識数理計算上の差異の会計処理の方法は、中間連結財務諸表における会計処理の方法と異なっております。

中間貸借対照表関係

1. 関係会社の株式又は出資金の総額				5. 担保に供している資産は次の通りであります。			
株式	1,195,092	百万円		担保に供している資産			
出資金	151,438	百万円		特定取引資産	70,991	百万円	
2. 無担保及び有担保の消費貸借契約(債券貸借取引)により貸し付けている有価証券が、「有価証券」中の国債に含まれておりますが、その金額は次の通りであります。				有価証券	14,238,920	百万円	
	253,214	百万円		貸出金	8,578,458	百万円	
無担保の消費貸借契約(債券貸借取引)により借り入れている有価証券及び現先取引並びに現金担保付債券貸借取引等により受け入れている有価証券のうち、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有する有価証券は次の通りであります。				計	22,888,370	百万円	
(再)担保に差し入れている有価証券	11,934,142	百万円		担保資産に対応する債務			
当中間会計期間末に当該処分をせず に所有している有価証券	1,723,907	百万円		預金	929,513	百万円	
3. 銀行法及び金融機能の再生のための緊急措置に関する法律に基づく債権は次の通りであります。なお、債権は、中間貸借対照表の「有価証券」中の社債(その元本の償還及び利息の支払の全部又は一部について保証しているものであって、当該社債の発行が有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)によるものに限る。)、貸出金、外国為替、「その他資産」中の未収利息及び仮払金並びに支払承諾見返の各勘定に計上されるものと並びに注記されている有価証券の貸付を行っている場合のその有価証券(使用貸借又は賃貸借契約によるものに限る。)であります。				売現先勘定	13,645,984	百万円	
破産更生債権及びこれらに準ずる債権額	26,381	百万円		債券貸借取引受入担保金	154,415	百万円	
危険債権額	638,122	百万円		借入金	4,164,618	百万円	
要管理債権額	460,919	百万円		上記のほか、為替決済、デリバティブ等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、次のものを差し入れています。			
三月以上延滞債権額	754	百万円		現金預け金	249,409	百万円	
貸出条件緩和債権額	460,165	百万円		特定取引資産	22,976	百万円	
小計額	1,125,422	百万円		有価証券	4,251,856	百万円	
正常債権額	103,640,440	百万円		その他資産	1,053	百万円	
合計額	104,765,863	百万円		また、国債の銘柄後決め方式GCレポ取引の担保として、次のものを差し入れています。			
破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権であります。				有価証券	480,000	百万円	
危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権で破産更生債権及びこれらに準ずる債権に該当しないものであります。				なお、「その他資産」には、先物取引差入証拠金、保証金及び金融商品等差入担保金が含まれておりますが、その金額は次の通りであります。			
三月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上遅延している貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権並びに危険債権に該当しないものであります。				先物取引差入証拠金	164,202	百万円	
貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権並びに三月以上延滞債権に該当しないものであります。				保証金	43,732	百万円	
正常債権とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権、三月以上延滞債権並びに貸出条件緩和債権以外のものに区分される債権であります。				金融商品等差入担保金	1,440,695	百万円	
なお、上記債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。				6. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸し付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次の通りであります。			
4. 手形割引は、業種別委員会実務指針第24号に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替等は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次の通りであります。				融資未実行残高	125,979,755	百万円	
	1,078,071	百万円		うち原契約期間が1年以内のもの			
				又は任意の時期に無条件で取消可			
				能なものの	85,347,613	百万円	
				なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保の提供を受けるほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。			
				7. 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金が含まれております。			
				劣後特約付借入金	9,696,321	百万円	
				8. 社債には、劣後特約付社債が含まれております。			
				劣後特約付社債	148,000	百万円	
				9. 株式会社みずほフィナンシャルグループの子会社であるみずほ証券株式会社及びMizuho International plc.の共同ユーロ・ミディウムターム・ノート・プログラムに関し、当行は、親会社である株式会社みずほフィナンシャルグループと連帯してキープウェル契約を各社と締結しておりますが、本プログラムに係る社債発行残高は次の通りであります。			
					385,539	百万円	
				10. 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)による社債に対する当行の保証債務の額			
					887,939	百万円	

中間損益計算書関係

1. 減価償却実施額は次の通りであります。		3. その他経常費用には、次のものを含んでおります。	
有形固定資産	15,552百万円	株式等売却損	62,172百万円
無形固定資産	41,094百万円		
2. その他経常収益には、次のものを含んでおります。			
株式等売却益	132,582百万円		

有価証券関係

子会社株式及び関連会社株式

(単位：百万円)

	中間貸借対照表計上額	時価	差額
関連会社株式	106,131	525,810	419,679

(注) 上表に含まれない市場価格のない株式等の中間貸借対照表計上額

(単位：百万円)

子会社株式	1,202,561
関連会社株式	37,838

上記の株式には、出資金を含めております。

■時価情報

(4) 有価証券及び金銭の信託の時価等

○有価証券

「有価証券」のほか、「現金預け金」中の譲渡性預け金、及び「買入金銭債権」の一部が含まれています。

(A) 満期保有目的の債券

(単位：百万円)

	2023年度中間期			2024年度中間期		
	中間貸借対照表計上額	時価	差額	中間貸借対照表計上額	時価	差額
時価が中間貸借対照表計上額を超えるもの						
国債	160,007	160,672	664	40,000	40,034	33
その他	—	—	—	2,440,441	2,471,205	30,764
小計	160,007	160,672	664	2,480,441	2,511,239	30,797
時価が中間貸借対照表計上額を超えないもの						
国債	419,347	409,533	△9,814	419,435	410,553	△8,882
その他	2,417,062	2,164,514	△252,548	1,162,084	1,029,097	△132,986
小計	2,836,410	2,574,047	△262,362	1,581,520	1,439,650	△141,869
合計	2,996,417	2,734,719	△261,698	4,061,962	3,950,890	△111,071

(B) その他有価証券

(単位：百万円)

	2023年度中間期			2024年度中間期		
	中間貸借対照表計上額	取得原価	差額	中間貸借対照表計上額	取得原価	差額
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの						
株式	2,634,592	865,416	1,769,176	2,596,437	761,264	1,835,173
債券	14,772,187	14,755,220	16,966	2,802,769	2,794,987	7,781
国債	13,923,502	13,914,592	8,909	2,024,113	2,023,641	471
地方債	17,762	17,692	70	18,056	17,990	65
社債	830,922	822,935	7,986	760,599	753,355	7,243
その他	2,170,644	2,100,426	70,218	6,777,419	6,712,384	65,035
小計	19,577,423	17,721,063	1,856,360	12,176,626	10,268,635	1,907,990
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの						
株式	34,996	40,244	△5,248	50,028	55,972	△5,943
債券	8,603,085	8,697,713	△94,628	10,692,433	10,744,620	△52,186
国債	5,958,499	5,999,409	△40,910	8,461,000	8,464,889	△3,889
地方債	548,226	558,600	△10,373	579,270	588,810	△9,540
社債	2,096,359	2,139,704	△43,344	1,652,162	1,690,920	△38,757
その他	11,171,731	12,443,112	△1,271,380	8,461,030	9,142,250	△681,220
小計	19,809,813	21,181,070	△1,371,257	19,203,492	19,942,843	△739,351
合計	39,387,237	38,902,134	485,103	31,380,118	30,211,479	1,168,639

注) 1. 市場価格のない株式等及び組合出資金については上表に含めていません。

2. 評価差額のうち、時価ヘッジの適用により損益に反映させた額は、2023年度中間期47,739百万円(利益)、2024年度中間期42,089百万円(利益)です。

(C) 市場価格のない有価証券の内容及び中間貸借対照表計上額

(単位：百万円)

	2023年度中間期	2024年度中間期
子会社及び関連会社株式 ^(注1)		
子会社株式	1,060,592	1,202,561
関連会社株式	38,367	37,838
その他有価証券		
市場価格のない株式等 ^(注2)	458,604	464,873
組合出資金 ^(注3)	458,748	552,621

注) 1. 上記の子会社及び関連会社株式には、出資金を含めています。

2. 市場価格のない株式等には非上場株式等が含まれ、「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 2020年3月31日)第5項に基づき、時価開示の対象とはしていません。

3. 組合出資金は主に匿名組合、投資事業組合です。これらは「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日)第24-16項に基づき、時価開示の対象とはしていません。

(D) 子会社株式及び関連会社株式

(単位：百万円)

	2023年度中間期			2024年度中間期		
	中間貸借対照表 計上額	時価	差額	中間貸借対照表 計上額	時価	差額
子会社株式	—	—	—	—	—	—
関連会社株式	106,131	544,503	438,372	106,131	525,810	419,679
合計	106,131	544,503	438,372	106,131	525,810	419,679

注) 市場価格のない株式等については上表に含めていません。

(E) 減損処理を行った有価証券

売買目的有価証券以外の有価証券(市場価格のない株式等及び組合出資金を除く)のうち、当該有価証券の時価が取得原価(償却原価を含む。以下同じ)に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって中間貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当中間会計期間の損失として処理(以下「減損処理」という)しています。

前中間会計期間における減損処理額は、1,185百万円です。
当中間会計期間における減損処理額は、984百万円です。
また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準を定めており、その概要は、原則として以下の通りです。
・時価が取得原価の50%以下の銘柄
・時価が取得原価の50%超70%以下かつ市場価格が一定水準以下で推移している銘柄

○金銭の信託

(F) 満期保有目的の金銭の信託

2023年度中間期、2024年度中間期とも、該当ありません。

(G) その他の金銭の信託(運用目的及び満期保有目的以外)

2023年度中間期、2024年度中間期とも、該当ありません。

○その他有価証券評価差額金

(H) その他有価証券評価差額金

中間貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次の通りです。

(単位：百万円)

	2023年度中間期	2024年度中間期
評価差額		
その他有価証券	447,918	1,135,517
(+)繰延税金資産	—	—
(△)繰延税金負債	101,651	312,567
その他有価証券評価差額金	346,267	822,950

(5) デリバティブ取引の時価等

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの中間決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益は、次の通りです。

なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(A) 金利債券関連取引

(単位：百万円)

			2023年度中間期			
			契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	評価損益
金融商品取引所	金利先物	売建	3,528,015	467,525	19,517	19,517
		買建	3,592,450	499,441	△20,264	△20,264
	金利オプション	売建	141,326	—	△140	59
		買建	151,785	—	175	△40
	債券先物	売建	68,561	—	545	545
		買建	123,968	—	△581	△581
	債券先物オプション	売建	—	—	—	—
		買建	7,074	—	2	△6
店頭	金利先渡契約	売建	622,105	—	△183	△183
		買建	829,579	158,256	565	565
	金利スワップ	受取固定・支払変動	281,917,167	236,493,907	△13,566,088	△13,566,088
		受取変動・支払固定	280,677,883	234,497,178	13,669,248	13,669,248
		受取変動・支払変動	33,493,046	24,908,232	△12,010	△12,010
		受取固定・支払固定	121,964	107,011	3,336	3,336
	金利オプション	売建	4,746,912	3,048,425	△28,815	△28,815
		買建	5,320,015	3,498,187	29,072	29,072
	債券店頭オプション	売建	864,570	—	△402	472
		買建	864,570	—	1,935	691
内部取引	債券その他	売建	—	—	—	—
		買建	—	—	—	—
	金利スワップ	受取固定・支払変動	685,172	531,592	△17,422	△17,422
			受取変動・支払固定	404,378	160,906	9,087
合計			／	／	87,579	87,186

注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しています。

(単位：百万円)

			2024年度中間期			
			契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	評価損益
金融商品取引所	金利先物	売建	4,978,874	1,022,365	△11,540	△11,540
		買建	4,159,273	990,846	11,141	11,141
	金利オプション	売建	2,748,290	186,247	△1,296	461
		買建	3,550,964	186,733	1,284	△781
	債券先物	売建	95,724	—	△1	△1
		買建	345,678	—	478	478
	債券先物オプション	売建	565	—	△1	△0
		買建	326	—	1	0
店頭	金利先渡契約	売建	317,895	—	35	35
		買建	508,633	—	△704	△704
	金利スワップ	受取固定・支払変動	277,439,791	208,999,370	△2,902,832	△2,902,832
		受取変動・支払固定	273,943,724	205,816,053	3,040,657	3,040,657
		受取変動・支払変動	27,588,368	21,363,955	1,922	1,922
		受取固定・支払固定	133,993	89,687	3,468	3,468
	金利オプション	売建	4,326,798	3,470,682	△8,881	△8,881
		買建	4,732,309	3,797,231	7,820	7,820
	債券店頭オプション	売建	294,511	—	△337	156
		買建	294,511	—	261	△264
内部取引	債券その他	売建	21,771	2,472	△130	△130
		買建	—	—	—	—
	金利スワップ	受取固定・支払変動	888,095	508,689	2,771	2,771
			受取変動・支払固定	466,884	71,279	△25
合計			／	／	144,091	143,750

注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しています。

(B) 通貨関連取引

(単位：百万円)

			2023年度中間期			
			契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	評価損益
金融商品取引所	通貨先物	売建	—	—	—	—
		買建	—	—	—	—
店頭	通貨スワップ 為替予約		81,612,339	61,478,637	47,093	105,164
		売建	92,963,175	3,886,823	△1,847,759	△1,847,759
	買建	37,383,529	988,932	1,598,489	1,598,489	
	通貨オプション	売建	5,117,196	2,073,822	△179,966	△121,749
		買建	5,019,808	2,171,582	104,510	32,271
	内部取引	通貨スワップ		3,626,881	2,969,282	617,150
合計			/	/	339,518	△207,087

注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しています。

(単位：百万円)

			2024年度中間期			
			契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	評価損益
金融商品取引所	通貨先物	売建	—	—	—	—
		買建	—	—	—	—
店頭	通貨スワップ		85,766,690	64,216,925	△67,622	97,777
	為替予約	売建	89,974,605	5,331,616	602,942	602,942
		買建	39,832,920	2,223,822	△893,096	△893,096
	通貨オプション	売建	5,302,948	2,539,430	△155,293	△80,202
		買建	5,442,188	2,602,560	76,708	△2,104
	内部取引	通貨スワップ	3,588,371	1,449,069	584,981	29,292
合計			／	／	148,618	△245,391

注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しています。

(C) 株式関連取引

(単位：百万円)

			2023年度中間期			
			契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	評価損益
金融商品取引所	株式指数先物	売建	101,166	—	2,163	2,163
		買建	14,307	—	△84	△84
	株式指数先物 オプション	売建	31,037	—	△26	41
		買建	526,500	—	3,978	277
店頭	株リンクスワップ	売建	—	—	—	—
		買建	—	—	—	—
	有価証券店頭 オプション	売建	—	—	—	—
		買建	—	—	—	—
その他	売建	—	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—	—
合計			／	／	6,030	2,397

注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しています。

(単位：百万円)

			2024年度中間期			
			契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	評価損益
金融商品取引所	株式指数先物	売建	11,395	—	△229	△229
		買建	—	—	—	—
	株式指数先物 オプション	売建	—	—	—	—
		買建	150,000	—	904	△433
店頭	株リンクスワップ	売建	—	—	—	—
		買建	—	—	—	—
	有価証券店頭 オプション	売建	—	—	—	—
		買建	—	—	—	—
その他	売建	—	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—	—
合計			／	／	674	△662

注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しています。

(D) 商品関連取引

(単位：百万円)

			2023年度中間期			
			契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	評価損益
金融商品取引所	商品先物	売建	192,790	58,079	△22,411	△22,411
		買建	264,587	104,472	32,987	32,987
	商品先物オプション	売建	231	—	△12	4
		買建	2,348	—	82	13
店頭	商品オプション	売建	342,153	135,427	△34,635	△34,635
		買建	238,686	80,905	25,135	25,135
合計			/	/	1,145	1,093

注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しています。
 2. 商品はオイル、銅、アルミニウム等に係るものです。

(単位：百万円)

			2024年度中間期			
			契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	評価損益
金融商品取引所	商品先物	売建	182,521	63,184	12,800	12,800
		買建	264,067	106,965	△16,512	△16,512
	商品先物オプション	売建	—	—	—	—
		買建	—	—	—	—
店頭	商品オプション	売建	293,134	109,075	5,572	5,572
		買建	188,886	55,480	1,567	1,567
合計			/	/	3,426	3,426

注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しています。
 2. 商品はオイル、銅、アルミニウム等に係るものです。

(E) クレジット・デリバティブ取引

(単位：百万円)

			2023年度中間期			
			契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	評価損益
店頭	クレジット・デリバティブ	売建	3,488,021	3,254,742	45,144	45,144
		買建	3,880,660	3,617,139	△50,649	△50,649
合計			/	/	△5,504	△5,504

注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しています。
 2. 「売建」は信用リスクの引受取引、「買建」は信用リスクの引渡取引です。

(単位：百万円)

			2024年度中間期				
			契約額等		契約額等のうち1年超のもの		時価
店頭	クレジット・デリバティブ	売建	3,833,589		3,064,794	60,361	60,361
		買建	4,180,397		3,393,876	△68,962	△68,962
合計			/		/	△8,600	△8,600

注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しています。
 2. 「売建」は信用リスクの引受取引、「買建」は信用リスクの引渡取引です。

■損益

(6) 国内業務部門・国際業務部門別収支(業務粗利益)の内訳

(単位：億円)

	2023年度中間期			2024年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
資金運用収支	2,280	2,068	4,349	3,008	1,916	4,925
資金運用収益	[△3]				[2]	
	2,519	19,711	22,234	3,466	21,467	24,909
資金調達費用		[△3]		[2]		
	239	17,642	17,885	458	19,550	19,983
役務取引等収支	1,296	710	2,007	1,242	584	1,826
役務取引等収益	1,585	1,488	3,073	1,533	1,588	3,121
役務取引等費用	289	777	1,066	291	1,004	1,295
特定取引収支	300	△119	181	71	1,731	1,802
特定取引収益	302	—	191	72	1,732	1,802
特定取引費用	1	119	10	1	1	0
その他業務収支	155	766	921	251	△66	185
その他業務収益	225	891	1,116	338	952	1,290
その他業務費用	70	124	195	86	1,018	1,105
業務粗利益	4,032	3,426	7,459	4,573	4,165	8,739
業務粗利益率	0.70%	0.88%	0.78%	0.70%	1.05%	0.84%

- 注) 1. 国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引及び海外店の取引です。
ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分などは、国際業務部門に含めています。
2. 資金調達費用は、金銭の信託運用見合費用(2023年度中間期0億円、2024年度中間期0億円)を控除して表示しています。
3. []内は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の利息(内書き)です。
4. 資金運用収益及び資金調達費用の一部並びに特定取引収益及び特定取引費用、その他業務収益及びその他業務費用の一部、資金運用勘定平均残高については、それぞれ、部門別に相殺しているため、国内業務部門と国際業務部門の合計額が合計欄と一致しない場合があります。
5. 業務粗利益率＝(業務粗利益／期中日数×年間日数／資金運用勘定平均残高)×100

(7) 資金運用・調達勘定の平均残高、利息、利回り

(単位：億円、%)

		2023年度中間期			2024年度中間期		
		国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
資金運用勘定	平均残高	[30,260]				[8,876]	
		1,139,320	774,969	1,884,029	1,288,758	786,687	2,066,569
	利息	[△3]				[2]	
		2,519	19,711	22,234	3,466	21,467	24,909
	利回り	0.44	5.07	2.35	0.53	5.44	2.40
うち貸出金	平均残高	531,567	370,556	902,123	560,314	352,626	912,941
	利息	1,949	10,558	12,508	2,428	10,332	12,761
	利回り	0.73	5.68	2.76	0.86	5.84	2.78
うち有価証券	平均残高	261,267	151,563	412,830	188,085	196,436	384,521
	利息	478	2,278	2,757	620	3,443	4,064
	利回り	0.36	2.99	1.33	0.65	3.49	2.10
うちコールローン 及び買入手形	平均残高	46,537	6,464	53,001	681	3,729	4,411
	利息	△10	104	94	1	72	73
	利回り	△0.04	3.22	0.35	0.30	3.87	3.32
うち預け金	平均残高	229,720	187,147	416,868	482,197	156,808	639,005
	利息	114	4,831	4,946	401	4,224	4,625
	利回り	0.09	5.14	2.36	0.16	5.37	1.44
資金調達勘定	平均残高		[30,260]			[8,876]	
		1,294,091	804,222	2,068,053	1,321,186	796,726	2,109,035
	利息		[△3]			[2]	
		239	17,642	17,885	458	19,550	19,983
	利回り	0.03	4.37	1.72	0.06	4.89	1.88
うち預金	平均残高	1,094,257	382,892	1,477,149	1,164,773	379,015	1,543,788
	利息	4	7,979	7,984	160	8,249	8,409
	利回り	0.00	4.15	1.07	0.02	4.34	1.08
うち譲渡性預金	平均残高	95,495	88,020	183,516	29,557	85,220	114,777
	利息	1	2,224	2,225	7	2,208	2,216
	利回り	0.00	5.03	2.41	0.04	5.16	3.85
うちコールマネー 及び売渡手形	平均残高	13,079	3,833	16,913	19,269	863	20,133
	利息	0	97	97	11	19	30
	利回り	0.00	5.08	1.15	0.11	4.51	0.30
うちコマーシャル ・ペーパー	平均残高	—	16,107	16,107	—	10,382	10,382
	利息	—	432	432	—	286	286
	利回り	—	5.35	5.35	—	5.49	5.49
うち借入金	平均残高	58,396	72,671	131,067	71,378	74,250	145,628
	利息	169	1,233	1,402	218	1,338	1,556
	利回り	0.57	3.38	2.13	0.61	3.59	2.13

注) 1. 国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引及び海外店の取引です。
ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分などは、国際業務部門に含めています。
2. 資金運用勘定は、無利息預け金の平均残高を、資金調達勘定は、金銭の信託運用見合額の平均残高及び利息をそれぞれ控除して表示しています。
3. []内は国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息(内書き)です。
4. 資金運用勘定及び資金調達勘定の利息については、一部について部門別に収益と費用を相殺しているため、国内業務部門と国際業務部門の合計額が合計欄と一致しない場合があります。
5. 前中間期の計数の一部について、開示の適切性の観点から必要な組み替えを行っています。

(8) 受取・支払利息の分析

(単位：億円)

		2023年度中間期			2024年度中間期		
		国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
受取利息	残高による増減	△124	444	91	357	301	2,191
	利率による増減	113	12,041	12,384	589	1,453	482
	純増減	△10	12,485	12,475	947	1,755	2,674
うち貸出金	残高による増減	42	158	177	109	△520	150
	利率による増減	△50	6,154	6,128	369	293	102
	純増減	△7	6,313	6,306	479	△226	253
うち有価証券	残高による増減	△52	110	△79	△161	746	△200
	利率による増減	74	947	1,159	304	418	1,507
	純増減	22	1,058	1,080	142	1,165	1,307
うちコールローン 及び買入手形	残高による増減	0	0	△0	1	△50	△157
	利率による増減	△6	100	94	10	18	136
	純増減	△6	101	94	11	△32	△20
うち預け金	残高による増減	△1	197	78	178	△810	2,042
	利率による増減	△20	3,376	3,474	108	202	△2,362
	純増減	△21	3,574	3,552	286	△607	△320
支払利息	残高による増減	3	341	276	5	△165	360
	利率による増減	△18	12,406	12,456	213	2,073	1,738
	純増減	△15	12,748	12,733	219	1,908	2,098
うち預金	残高による増減	0	190	178	0	△81	362
	利率による増減	△5	5,717	5,725	155	350	62
	純増減	△4	5,908	5,904	155	269	425
うち譲渡性預金	残高による増減	△0	206	△60	△1	△71	△1,024
	利率による増減	△1	1,543	1,808	7	56	1,015
	純増減	△2	1,749	1,747	6	△15	△8
うちコールマネー 及び売渡手形	残高による増減	0	△24	△2	0	△68	15
	利率による増減	0	74	52	11	△9	△82
	純増減	0	49	49	11	△78	△67
うちコマーシャル ・ペーパー	残高による増減	—	6	6	—	△157	△157
	利率による増減	—	305	305	—	11	11
	純増減	—	311	311	—	△146	△146
うち借入金	残高による増減	△36	63	△69	39	27	155
	利率による増減	46	391	534	9	77	△1
	純増減	9	454	464	49	104	153

- 注) 1. 国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引及び海外店の取引です。
ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分などは、国際業務部門に含めています。
2. 残高及び利率の増減要因が重なる部分については、両者の増減割合に応じて按分しています。
3. 受取利息及び支払利息については、一部について部門別に増減を相殺しているため、国内業務部門と国際業務部門の合計額が合計欄と一致しない場合があります。
4. 前中間期の計数の一部について、開示の適切性の観点から必要な組み替えを行っています。

■預金

(9) 預金の種類別残高

(単位：億円)

		2023年度中間期			2024年度中間期		
		国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
預金	平均残高	1,094,257	382,892	1,477,149	1,164,773	379,015	1,543,788
	(%)	(100.0)	(100.0)	(100.0)	(100.0)	(100.0)	(100.0)
	中間期末残高	1,072,847	340,769	1,413,616	1,153,556	346,742	1,500,299
	(%)	(100.0)	(100.0)	(100.0)	(100.0)	(100.0)	(100.0)
流動性預金	平均残高	902,146	68,624	970,770	910,083	76,764	986,848
	(%)	(82.4)	(17.9)	(65.7)	(78.1)	(20.2)	(63.9)
	中間期末残高	874,404	63,119	937,524	918,625	76,634	995,260
	(%)	(81.5)	(18.5)	(66.3)	(79.6)	(22.1)	(66.3)
定期性預金	平均残高	181,359	260,210	441,570	245,021	261,119	506,140
	(%)	(16.6)	(68.0)	(29.9)	(21.0)	(68.8)	(32.7)
	中間期末残高	189,867	234,289	424,157	216,234	232,593	448,827
	(%)	(17.7)	(68.8)	(30.0)	(18.7)	(67.0)	(29.9)
うち固定金利	平均残高	171,581	—	171,581	235,797	—	235,797
	定期預金	180,155	—	180,155	207,129	—	207,129
うち変動金利	平均残高	353	—	353	348	—	348
	定期預金	353	—	353	348	—	348
その他預金	平均残高	10,751	54,057	64,808	9,669	41,131	50,800
	(%)	(1.0)	(14.1)	(4.4)	(0.8)	(10.8)	(3.2)
	中間期末残高	8,574	43,360	51,934	18,696	37,514	56,210
	(%)	(0.8)	(12.7)	(3.7)	(1.6)	(10.8)	(3.7)
譲渡性預金	平均残高	95,495	88,020	183,516	29,557	85,220	114,777
	中間期末残高	93,892	80,531	174,424	29,954	87,759	117,714

注) 1. 国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引及び海外店の取引です。
ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分などは、国際業務部門に含めています。

2. 流動性預金＝当座預金＋普通預金＋貯蓄預金＋通知預金

3. 定期性預金＝定期預金＋定期積金

固定金利定期預金：預入時に満期日までの利率が確定する定期預金

変動金利定期預金：預入期間中の市場金利の変化に応じて金利が変動する定期預金

(10) 定期預金の残存期間別残高

(単位：億円)

		2023年度中間期					
		3カ月未満	3カ月以上 6カ月未満	6カ月以上 1年未満	1年以上 2年未満	2年以上 3年未満	3年以上
定期預金		295,546	48,953	49,701	13,506	8,959	7,491
うち固定金利定期預金		84,255	30,746	42,233	9,966	5,475	7,478
変動金利定期預金		29	28	56	114	123	0
その他の定期預金		211,261	18,179	7,411	3,425	3,359	11

(単位：億円)

		2024年度中間期					
		3カ月未満	3カ月以上 6カ月未満	6カ月以上 1年未満	1年以上 2年未満	2年以上 3年未満	3年以上
定期預金		286,383	50,140	80,277	13,611	9,378	9,035
うち固定金利定期預金		84,684	27,713	69,218	10,532	5,960	9,021
変動金利定期預金		27	24	51	112	132	0
その他の定期預金		201,672	22,403	11,007	2,966	3,286	14

■貸出

(11) 貸出金の科目別残高

(単位：億円)

2023年度中間期				2024年度中間期			
		国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
手形貸付	平均残高	1,161	31,576	32,738	917	31,387	32,304
	中間期末残高	1,117	27,877	28,995	836	33,039	33,876
証書貸付	平均残高	416,846	318,292	735,138	439,584	306,364	745,948
	中間期末残高	416,434	316,483	732,918	437,473	302,305	739,778
当座貸越	平均残高	112,923	13,788	126,712	119,293	14,427	133,721
	中間期末残高	124,214	16,013	140,227	110,913	12,134	123,047
割引手形	平均残高	636	1,406	2,043	518	447	966
	中間期末残高	759	1,099	1,858	517	40	558
合計	平均残高	531,567	365,065	896,632	560,314	352,626	912,941
	中間期末残高	542,525	361,473	903,999	549,741	347,519	897,260

注) 国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引及び海外店の取引です。
ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分などは、国際業務部門に含めています。

(12) 貸出金の残存期間別残高

(単位：億円)

2023年度中間期							
	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超	期間の定め のないもの	合計
貸出金	366,541	220,130	128,163	73,001	110,634	5,527	903,999
うち変動金利	/	178,690	97,115	55,838	91,290	5,527	/
固定金利	/	41,440	31,047	17,162	19,344	—	/

注) 残存期間1年以下の貸出金については、変動金利、固定金利の区別をしていません。

(単位：億円)

	2024年度中間期						
	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超	期間の定め のないもの	合計
貸出金	356,996	217,973	139,927	71,896	105,388	5,079	897,260
うち変動金利	/	179,332	107,215	56,133	88,397	5,079	/
固定金利	/	38,641	32,711	15,762	16,991	—	/

注) 残存期間1年以下の貸出金については、変動金利、固定金利の区別をしていません。

(13) 貸出金の担保別内訳

(単位：億円)

	2023年度中間期	2024年度中間期
有価証券	4,654	4,108
債権	3,822	3,459
商品	105	86
不動産	62,542	65,186
その他	13,229	12,958
計	84,354	85,798
保証	183,553	182,157
信用	636,090	629,304
合計	903,999	897,260

(14) 支払承諾見返の担保別内訳

(単位：億円)

	2023年度中間期	2024年度中間期
有価証券	5	6
債権	598	469
商品	7	26
不動産	662	587
その他	29	28
計	1,303	1,118
保証	9,143	8,742
信用	106,294	106,987
合計	116,742	116,848

(15) 貸出金の使途別残高

	2023年度中間期	2024年度中間期
貸出金	903,999	897,260
(%)	(100.0)	(100.0)
設備資金	249,811	240,413
(%)	(27.6)	(26.8)
運転資金	654,187	656,847
(%)	(72.4)	(73.2)

(16) 中小企業等に対する貸出金残高

	2023年度中間期	2024年度中間期
総貸出金残高(A)	587,476	591,522
中小企業等貸出金残高(B)	344,642	346,334
$\frac{(B)}{(A)} \times 100$	58.6%	58.5%

注) 1. 海外店分及び特別国際金融取引勘定分は含まれていません。
2. 中小企業等とは、資本金3億円(ただし、卸売業は1億円、小売業、飲食業、物品賃貸業等は5千万円)以下の会社又は常用する従業員が300人(ただし、卸売業、物品賃貸業等は100人、小売業、飲食業は50人)以下の会社及び個人です。

証券

(17) 有価証券の種類別残高

(単位：億円)

		2023年度中間期			2024年度中間期		
		国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
有価証券残高	平均残高	261,267	151,563	412,830	188,085	196,436	384,521
	(%)	(100.0)	(100.0)	(100.0)	(100.0)	(100.0)	(100.0)
	中間期末残高	286,101	157,314	443,416	183,549	193,233	376,783
	(%)	(100.0)	(100.0)	(100.0)	(100.0)	(100.0)	(100.0)
国債	平均残高	196,674	—	196,674	129,331	—	129,331
	(%)	(75.5)	—	(47.8)	(69.0)	—	(33.6)
	中間期末残高	204,613	—	204,613	109,445	—	109,445
地方債	平均残高	5,746	—	5,746	5,909	—	5,909
	(%)	(2.1)	—	(1.3)	(3.1)	—	(1.5)
	中間期末残高	5,659	—	5,659	5,973	—	5,973
短期社債	平均残高	—	—	—	—	—	—
	(%)	—	—	—	—	—	—
	中間期末残高	—	—	—	—	—	—
社債	平均残高	31,131	—	31,131	26,120	—	26,120
	(%)	(11.9)	—	(7.5)	(13.8)	—	(6.7)
	中間期末残高	29,272	—	29,272	24,127	—	24,127
株式	平均残高	13,705	—	13,705	13,303	—	13,303
	(%)	(5.2)	—	(3.3)	(7.0)	—	(3.4)
	中間期末残高	31,375	—	31,375	31,240	—	31,240
その他の証券	平均残高	14,009	151,563	165,572	13,419	196,436	209,856
	(%)	(5.3)	(100.0)	(40.1)	(7.1)	(100.0)	(54.8)
	うち外国債券	—	129,553	129,553	—	171,007	171,007
	外国株式	—	9,038	9,038	—	10,310	10,310
	中間期末残高	15,180	157,314	172,494	12,762	193,233	205,996
	(%)	(5.3)	(100.0)	(38.9)	(6.9)	(100.0)	(54.9)
	うち外国債券	—	131,132	131,132	—	166,603	166,603
	外国株式	—	9,036	9,036	—	10,493	10,493

注) 国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引及び海外店の取引です。
ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分などは、国際業務部門に含めています。

(18) 有価証券の残存期間別残高

(単位：億円)

		2023年度中間期						合計
		1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超	
国債		178,307	7,048	905	8,152	8,699	1,000	204,111
地方債		515	1,285	1,376	861	1,655	69	5,763
短期社債		—	—	—	—	—	—	—
社債		5,997	9,989	4,973	1,780	846	5,992	29,579
株式		—	—	—	—	—	31,375	31,375
その他の証券		23,887	18,390	10,137	5,247	14,991	74,632	181,183
うち外国債券		23,864	15,219	8,331	4,564	14,658	73,183	139,821
外国株式		—	—	—	—	—	9,036	9,036

(単位：億円)

		2024年度中間期						合計
		1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超	
国債		98,066	2,606	2,990	180	5,316	—	109,158
地方債		723	1,319	911	1,648	1,404	75	6,081
短期社債		—	—	—	—	—	—	—
社債		5,348	7,268	4,433	1,102	821	5,457	24,433
株式		—	—	—	—	—	31,240	31,240
その他の証券		34,671	22,558	22,747	15,517	4,101	79,760	208,680
うち外国債券		34,629	20,717	18,704	13,111	3,899	78,224	169,287
外国株式		—	—	—	—	—	10,493	10,493

■諸比率

(19) 利益率

(単位：％)

		2023年度中間期	2024年度中間期
ROA	総資産業務純利益率	0.2	0.3
	総資産経常利益率	0.3	0.4
	総資産中間純利益率	0.2	0.3
ROE	自己資本業務純利益率	10.5	12.5
	自己資本経常利益率	11.6	15.0
	自己資本中間純利益率	7.7	11.6

注) 1. 総資産業務純(経常、中間純)利益率 = $\frac{\text{業務純(経常、中間純)利益}^{*1}}{(\text{総資産期首残高} + \text{総資産中間期末残高}) \div 2} \times 100$

2. 自己資本業務純(経常、中間純)利益率 = $\frac{\text{業務純(経常、中間純)利益}^{*1} - \text{普通株主に帰属しない金額}^{*2}}{(\text{期首株主資本及び評価・換算差額等} - \text{期首発行済優先株式数} \times \text{発行価額}) + (\text{期末株主資本及び評価・換算差額等} - \text{期末発行済優先株式数} \times \text{発行価額}) \div 2} \times 100$

※1 中間業務純(経常、純)利益×365日÷183日

※2 剰余金の配当による優先配当額等

3. 業務純利益は一般貸倒引当金純繰入前です。

(20) 利鞘

(単位：％)

	2023年度中間期			2024年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
資金運用利回り	0.44	5.07	2.35	0.53	5.44	2.40
資金調達原価	0.49	4.61	2.10	0.56	5.16	2.29
総資金利鞘	△0.05	0.45	0.24	△0.02	0.27	0.10

注) 国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引及び海外店の取引です。
ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分などは、国際業務部門に含めています。

(21) 貸出金の預金・債券に対する比率(預貸率)

(単位：億円)

		2023年度中間期			2024年度中間期		
		国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
貸出金	(A)	542,525	361,473	903,999	549,741	347,519	897,260
預金・債券	(B)	1,166,739	421,300	1,588,040	1,183,511	434,502	1,618,013
比率	(A/B)	46.49%	85.79%	56.92%	46.45%	79.98%	55.45%
	期中平均	44.67%	78.68%	54.32%	46.91%	75.95%	55.04%

注) 1. 国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引及び海外店の取引です。
ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分などは、国際業務部門に含めています。

2. 預金には、譲渡性預金を含んでいます。

3. 債券には、債券募集金を含んでいません。

4. 前中間期の計数の一部について、開示の適切性の観点から必要な組み替えを行っています。

(22) 有価証券の預金・債券に対する比率(預証率)

(単位：億円)

		2023年度中間期			2024年度中間期		
		国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
有価証券	(A)	286,101	157,314	443,416	183,549	193,233	376,783
預金・債券	(B)	1,166,739	421,300	1,588,040	1,183,511	434,502	1,618,013
比率	(A/B)	24.52%	37.34%	27.92%	15.50%	44.47%	23.28%
	期中平均	21.95%	32.18%	24.85%	15.74%	42.31%	23.18%

注) 1. 国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引及び海外店の取引です。
ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分などは、国際業務部門に含めています。

2. 預金には、譲渡性預金を含んでいます。

3. 債券には、債券募集金を含んでいません。

■店舗等

(23) 店舗数等

(単位：店)

	2023年度中間期	2024年度中間期
国内	461	463
海外	48	49

注) 1. 国内は本支店(除く振込専用支店(2023年度中間期46、2024年度中間期46)、口座振替専用支店(2023年度中間期2、2024年度中間期2)、ATM統括支店(共同利用ATM管理専門支店)(2023年度中間期1、2024年度中間期1)、インターネット支店(2023年度中間期1、2024年度中間期1)、確定拠出年金支店(2023年度中間期1、2024年度中間期1))及び出張所等です。
2. 海外は支店、出張所、駐在員事務所です。

(24) 自動機器設置台数

(単位：台)

	2023年度中間期	2024年度中間期
ATM	4,952	4,744

■資本

(25) 大株主の状況(2024年9月30日現在)

(普通株式)

(単位：株)

順位	株主名	所有株式数	所有株式数の割合(%)
1	株式会社みずほフィナンシャルグループ	16,151,573	100.0

(第二回第四種優先株式)

(単位：株)

順位	株主名	所有株式数	所有株式数の割合(%)
1	株式会社みずほフィナンシャルグループ	1	100.0

(第八回第八種優先株式)

(単位：株)

順位	株主名	所有株式数	所有株式数の割合(%)
1	株式会社みずほフィナンシャルグループ	1	100.0

(第十一回第十三種優先株式)

(単位：株)

順位	株主名	所有株式数	所有株式数の割合(%)
1	株式会社みずほフィナンシャルグループ	1	100.0

注) 自己株式として所有しています第二回第四種優先株式64,499株、第八回第八種優先株式85,499株及び第十一回第十三種優先株式3,609,649株は、上記大株主からは除外しています。また、上記の所有株式数の割合については、これらの自己株式を除外して算定しています。

